

令和3年度

(2021年度)

決算審査意見書

士別市公営企業会計

士別市水道事業会計

士別市病院事業会計

士別市監査委員

士 監 第 62 号
令和4(2022)年9月9日

士別市長 渡 辺 英 次 様

士別市監査委員 浅 利 知 充

士別市監査委員 十 河 剛 志

令和3年度士別市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度士別市公営企業会計(士別市水道事業会計・士別市病院事業会計)の決算について審査したので、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

決算審査

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の概要	1
4 審査の結果	1

士別市水道事業会計

1 審査の意見	2
2 業務概要	3
3 決算報告	4
(1) 収益的収入及び支出	4
(2) 資本的収入及び支出	4
4 財務諸表	5
(1) 経営収支	5
(2) 収支構造	7
① 有収水量	7
② 供給単価及び給水原価	8
(3) 貸借対照表	9
① 資産	9
② 負債及び資本	11
【資料1】 業務実績表	14
【資料2】 決算報告書	15
【資料3】 損益計算書前年度対比表	16
【資料4】 事業経営状況の推移	17
【資料5】 貸借対照表前年度対比表	18
【資料6】 経営分析表	19
キャッシュ・フロー計算書	20

士別市病院事業会計

1 審査の意見	21
2 業務概要	22
3 決算報告	23
(1) 収益的収入及び支出	23
(2) 資本的収入及び支出	23
4 財務諸表	24
(1) 経営収支	24
(2) 収支構造	26
① 患者数	26
② 医業収支	27
(3) 貸借対照表	27
① 資産	27
② 負債及び資本	29
【資料1】 業務実績表	34
【資料2】 決算報告書	35
【資料3】 損益計算書前年度対比表	36
【資料4】 事業経営状況の推移	37
【資料5】 貸借対照表前年度対比表	38
【資料6】 経営分析表	39
キャッシュ・フロー計算書	40

(注1)

- 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示しており、万円未満は切り捨てています。
- 2 各表中に用いる金額は円単位で表示しています。ただし、一部千円単位で表示しているものがあります。
- 3 文中及び各表中の比率(%)は、原則として少数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- 4 文中及び各表中の比率(%)間又は指数間の比較は、ポイントで表しています。
- 5 各表中の数値等の用法は、次のとおりです。
 - 「 0.0 」：「該当数値はあるが、0.05 未満のもの」を表しています。
 - 「 — 」：「該当数値なし」及び「算出不能又は無意味なもの」を表しています。
 - 「 皆増 」：比較増減で、「全数増加したもの」を表しています。
 - 「 皆減 」：比較増減で、「全数減少したもの」を表しています。
 - 「 △ 」：比較増減での「減」を表しています。
- 6 上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内訳の合計値とは、一致しない場合があります。

令和3年度士別市公営企業会計決算審査

1 審査の対象

令和3年度 士別市水道事業会計決算
令和3年度 士別市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和4年6月1日から令和4年8月31日まで

3 審査の概要

各事業会計の決算報告書、財務諸表等について、計数の正確性、予算執行と事務処理の適否等が関係法令に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査しました。

なお、現金・預金及び証票書類の検査については、別に法の定めるところにより実施している例月現金出納検査の結果を踏まえて審査しました。

4 審査の結果

各事業会計の決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、諸計数も正確であると認めました。

予算の執行状況は、概ね適切であると認めましたが、病院事業会計において、令和2年度に支払うべき給与等の支払い漏れにより、令和3年度に支出した事例がありました。

会計処理については、当該事業年度の経営成績及び年度末現在における財政状態を適正に表示しているものと認めました。

各事業会計別の予算執行状況、経営状況及び財政状況並びにそれらについての意見等は、次ページ以降に記載のとおりです。

士別市水道事業会計

1 審査の意見

令和3年度水道事業会計は、東山浄水場及び内大部浄水場の機械設備更新工事や温西ポンプ場の電気設備更新工事、各地区の配水管敷設（布設）替工事を行うなど、水道施設の計画的な更新とともに水道水の安定供給を目指した取り組みを行っています。

業務実績については、前年度と比較すると給水人口については14,733人で0.8%の減、給水戸数は8,335戸で1.7%の減となっています。また、年間総配水量については2,191,781m³で4.4%の減、年間有収水量も同様に1,791,588m³で1.0%の減となりましたが、有収率は81.7%で2.8ポイントの増となったところです。

1m³あたりの供給単価と給水原価については、前年度と比較すると供給単価は43銭の増、給水原価は4円11銭の増となり、62円14銭の赤字供給となりました。

収益については、前年度と比較して営業収益において0.1%の増、営業外収益は一般会計繰入金の増などにより31.8%の増となるなど総収益で176万円（0.3%）の増額となりましたが、営業収益の柱である給水収益については昨年度より268万円（0.8%）減となっており、今後も人口減少や少子高齢化の影響による給水人口及び給水戸数が減少することに伴い、給水収益も年々減少するものと見込まれます。

費用については、前年度と比較して営業費用において1.5%の増、営業外費用では企業債利息の減により4.5%の減となったところですが、修繕費や委託料、薬品費の増により総費用で448万円（0.8%）増額となりました。

このことにより、今年度の決算についても2,943万円の純損失が発生することとなり、未処理欠損金は前年度繰越欠損金3億1,918万円とあわせて3億4,861万円となりました。

また、建設改良費等に充当している企業債については、前年度末残高46億2,455万円に新たな借入金1億3,290万円を加え、元金償還の2億157万円を差し引いた未償還残高は45億5,587万円で、前年度と比較して6,867万円（1.5%）の減となったところです。

水道事業会計については、今後においても施設の老朽化や災害などに対応するための施設整備に伴う投資事業などによる減価償却費や企業債償還金の増加が見込まれるなど、引き続き厳しい事業運営になることが予測されますが、市民生活や社会経済活動に欠くことのできない大変重要なライフラインであることから、士別市水道事業経営戦略（平成30年3月策定）に基づく計画的な施設の更新などを行いながら、本市における持続可能な水道経営と将来にわたって安全安心な良質な水の安定供給を望むものであります。

2 業務の概要について 【資料1】(14ページ)を参照

令和3年度の業務実績は〔表1〕のとおりで、給水人口は14,733人、給水戸数は8,335戸で前年度と比較して給水人口で116人(0.8%)の減、給水戸数で140戸(1.7%)の減となりましたが、給水区域内普及率は85.2%で1.6ポイント増加しています。

配水量については2,191,781^mで前年度と比較して101,024^m(4.4%)の減、有収水量は1,791,588^mで17,790^m(1.0%)の減、無効水量が328,529^mで92,802^m(22.0%)の減となりましたが、有収率は81.7%で2.8ポイント増加しています。

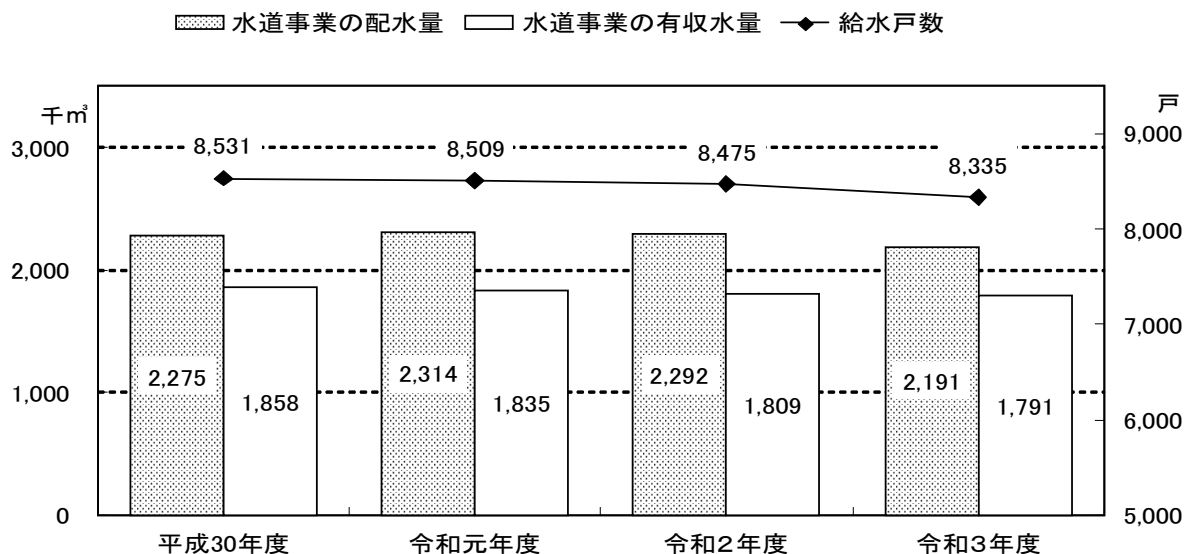
また、送水管と配水管の総延長は326,068mで、配水管の敷(布)設替え及び撤去を行った結果、前年度と比較して411m(0.1%)増加しています。

なお、建設改良費では従前から実施している配水管敷設替工事に加え、給水拠点確保事業による配水管布設替工事等を1億5,706万円(税抜き)を投じて実施しています。

〔表1〕業務実績表

		単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 (%)	備 考
総	人 口	人	17,505	17,967	△ 462	△ 2.6	年度末現在
給 水 区 域 内	人 口	人	17,301	17,753	△ 452	△ 2.5	年度末現在
給 水	人 口	人	14,733	14,849	△ 116	△ 0.8	年度末現在
給 水 区 域 内	普 及 率	%	85.2	83.6	1.6	-	給水人口/給水区域内人口
給 水	戸 数	戸	8,335	8,475	△ 140	△ 1.7	年度末現在
配	水 量	m ³	2,191,781	2,292,805	△ 101,024	△ 4.4	年間総配水量
内 訳	有 収 水 量	m ³	1,791,588	1,809,378	△ 17,790	△ 1.0	年間総有収水量
	無 収 水 量	m ³	71,664	62,096	9,568	15.4	洗管作業、凍結防止水量など
	無 効 水 量	m ³	328,529	421,331	△ 92,802	△ 22.0	年間漏水量
有	収 率	%	81.7	78.9	2.8	-	有収水量/配水量
送・配水管	総延長	m	326,068	325,657	411	0.1	年度末現在
建 設 改 良 費		千円	157,063	86,859	70,204	80.8	(税抜き)

〔グラフ1〕配水量・有収水量と給水戸数の推移



3 決算報告について 【資料2】(15ページ)を参照(金額には「消費税及び地方消費税」を含む。)

(1) 収益的収入及び支出

年度合計の決算額は、収入では5億9,491万円、支出では6億1,281万円で、収支差し引きで1,790万円の赤字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

年度合計の決算額の内容は次のとおりです。

科 目 (説明)		決算額(円)	
			計
資本的収入	国庫補助金(配水施設改良事業他)	33,143,000	193,754,283 ①
	工事負担金(配水施設改良)	4,543,000	
	企業債(配水施設改良事業他)	132,900,000	
	他会計補助金(温西地区起債償還元金他)	23,168,283	
	固定資産売却代金	0	
資本的支出	建設改良費(配水施設改良他)	172,769,080	374,343,262 ②
	企業債償還金	201,574,182	
差し引き額(①-②)			△ 180,588,979

差し引き不足額については、次により補てんしています。

過年度分損益勘定留保資金	169,119,972
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	11,469,007

4 財務諸表について

(1) 経営収支 【資料3、4、6】(16、17、19ページ)を参照

総収益は5億5,855万円で、前年度と比較して176万円の増、総費用は5億8,798万円で前年度と比較して448万円の増となり、差し引きで2,943万円の純損失となっています。〔表2〕

営業収益は3億6,281万円で、前年度と比較して46万円(0.1%)増加しています。このうち給水収益は3億4,824万円で268万円の減となっています。

営業費用は5億2,486万円で、前年度と比較して751万円(1.5%)増加しています。

営業外収益は前年度と比較して4,726万円(31.8%)増の1億9,568万円となっています。

営業外費用は前年度と比較して298万円(4.5%)減の6,311万円となっています。

特別利益は昨年度行った「量水器の資産登録見直し分の利益」が無くなったことなどにより、前年度と比較して4,596万円減の4万円となっています。

なお、実質収支は一般会計からの繰入金を除くと9,696万円の収支不足となります。

〔表2〕経営収支の決算額・構成比・対前年比

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度	増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額		
総 収 益 A	558,550,807	100.0	556,787,993	1,762,814	0.3
営業収益	362,818,872	65.0	362,355,760	463,112	0.1
給水収益	348,243,508	62.3	350,930,760	△ 2,687,252	△ 0.8
受託工事収益	2,544,000	0.5	0	2,544,000	皆増
その他の営業収益	12,031,364	2.2	11,425,000	606,364	5.3
営業外収益	195,685,545	35.0	148,420,865	47,264,680	31.8
特別利益	46,390	0.0	46,011,368	△ 45,964,978	△ 99.9
総 費 用 B	587,989,337	100.0	583,501,365	4,487,972	0.8
営業費用	524,862,357	89.3	517,348,927	7,513,430	1.5
人件費	62,152,349	10.6	65,404,266	△ 3,251,917	△ 5.0
物件費ほか	460,166,008	78.3	451,944,661	8,221,347	1.8
受託工事費	2,544,000	0.4	0	2,544,000	皆増
その他の営業費用	0	-	0	0	-
営業外費用	63,117,962	10.7	66,099,024	△ 2,981,062	△ 4.5
特別損失	9,018	0.0	53,414	△ 44,396	△ 83.1
当年度純利益 (A-B) = C	0		0	0	-
当年度純損失	29,438,530		26,713,372	2,725,158	10.2
実質収支	一般会計繰入金 D	67,531,109	17,015,946	50,515,163	296.9
実質収支額 C-D	△ 96,969,639		△ 43,729,318	△ 53,240,321	121.7

営業収益と営業費用の差は1億6,204万円の収益不足となっていますが、営業外収益と営業外費用では1億3,256万円の収益を上げています。

前年度末の未処理欠損金は3億1,918万円で、当年度純損失が2,943万円生じたことに伴い、当年度末の未処理欠損金は3億4,861万円となっています。〔表3〕

〔表3〕利益剰余金の年度別比較

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
前年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金) ^A	△ 319,180,577	△ 292,467,205	△ 26,713,372	9.1
当年度純利益 (△は純損失) ^B	△ 29,438,530	△ 26,713,372	△ 2,725,158	10.2
その他未処分利益剰余金変動額 ^C	0	0	0	-
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-
..... (A+B+C)				
当年度未処理欠損金	348,619,107	319,180,577	29,438,530	9.2

(2) 収支構造 【資料1】(14ページ)を参照

① 有収水量

有収率は81.7%と前年度より2.8ポイント増加しています。これは有収水量は減少していますが、漏水等により発生する無効水量が大幅に改善されたことで、全体の配水量が抑えられたことによるものです。

年間総配水量は前年度より101,024m³ (4.4%) 減となり、給水人口や給水戸数の減少により年々総配水量も減少傾向となっています。安全安心な配水を継続するためにも、漏水の早期発見と修繕を行うとともに、水道事業経営戦略に基づき、老朽化した配水管等の更新を進めていく必要があります。

なお、用途別有収水量は〔表4〕のとおりです。

家事用は、給水戸数7,569戸、年間有収水量は1,218,445m³で、前年度と比較して22,815m³ (1.8%) の減となっており、給水戸数については138戸 (1.8%) の減となっています。

家事用のうち、**軽減対象世帯分**は給水戸数1,054戸、年間有収水量は117,319m³で、前年度より給水戸数は45戸 (4.1%) の減、年間有収水量は5,746m³ (4.7%) の減となっています。

また、**家事用以外**は給水戸数763戸、年間有収水量は536,549m³で、前年度と比較して給水戸数が2戸 (0.3%) の減、年間有収水量は7,705m³ (1.5%) の増となり、**浴場用**は給水戸数3戸、年間有収水量は35,246m³で、前年度と比較して年間有収水量は2,495m³ (6.6%) の減、**臨時用**は年間有収水量で1,348m³となり、前年度より185m³ (12.1%) の減となっています。

〔表4〕用途別有収水量の前年度比較

(単位：m³、%、戸)

区分	年間有収水量				給水戸数			
	令和3年度	令和2年度	増減	増減率	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
					戸数	戸数		
家事用	1,218,445	1,241,260	△ 22,815	△ 1.8	7,569	7,707	△ 138	△ 1.8
					161.0	161.1	△ 0.1	△ 0.1
うち軽減対象世帯等分	117,319	123,065	△ 5,746	△ 4.7	1,054	1,099	△ 45	△ 4.1
					111.3	112.0	△ 0.7	△ 0.6
家事用以外	536,549	528,844	7,705	1.5	763	765	△ 2	△ 0.3
					703.2	691.3	11.9	1.7
浴場用	35,246	37,741	△ 2,495	△ 6.6	3	3	0	-
					11,748.7	12,580.3	△ 831.6	△ 6.6
臨時用	1,348	1,533	△ 185	△ 12.1	-	-	-	-
合計	1,791,588	1,809,378	△ 17,790	△ 1.0	8,335	8,475	△ 140	△ 1.7
					-	-	-	-

② 供給単価及び給水原価

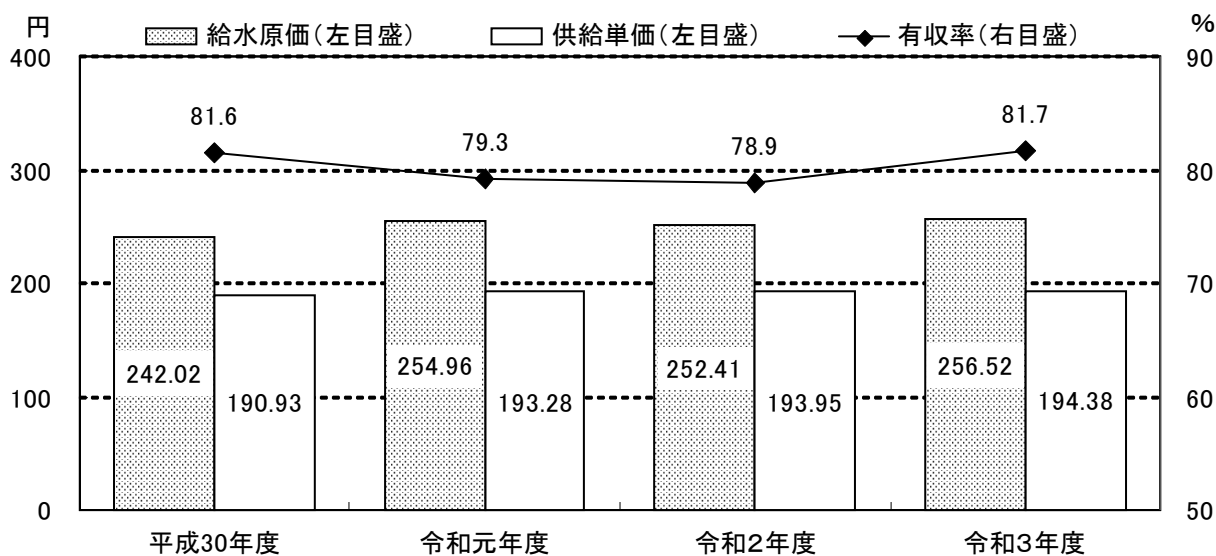
有収水量 1 m³あたりの供給単価及び給水原価については、供給単価は194円38銭と前年度より43銭の増、給水原価は256円52銭で前年度より4円11銭の増となっています。

給水原価と供給単価の差である不足額についても、前年度より3円68銭増額となりましたが今後においてもこの差額解消に向けた収支改善の努力が望まれます。〔表5〕

〔表5〕 1 m³当たりの収益費用の前年度比較

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
供給 単価 (給水収益/有収水量)	194円38銭	193円95銭	0円43銭	0.2
給水 原価 $\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	256円52銭	252円41銭	4円11銭	1.6
不 足 額	62円14銭	58円46銭	3円68銭	6.3

〔グラフ2〕 給水原価・供給単価及び有収率の推移



(3)貸借対照表 【資料5】(18ページ)を参照

① 資産

資産は60億2,030万円で、前年度と比較して1億7,608万円(2.8%)の減となっています。

このうち、固定資産が1億482万円(1.8%)減の58億731万円、流動資産が7,126万円(25.1%)減の2億1,298万円となっています。

固定資産の減は、当年度の減価償却費より配水管敷設替などの建設改良事業費が下回ったことなどにより、有形固定資産が減少したことによるものです。

流動資産の未収金の内容は〔表6〕のとおりで、このうち水道使用料の未収金合計は3,316万円で、前年度より66万円の減となっており、貸倒引当金控除後の未収金合計は3,313万円となっています。

また、営業外未収金が1,340万円増額となった理由については、消費税還付金の発生と一般会計繰越金の精算額の増加によるものです。

なお、水道使用料の現年度未収金3,114万円のうち、3月分調定(令和4年4月納期)にかかる未収金は2,869万円で、このうちの98.7%は5月までに収入済みとなっています。

〔表6〕未収金の内訳

(単位：円)

区分	前年度繰越調定額 ①	収入済額 ②	過年度不納欠損額 ③	過年度未収金 ④=①-②-③	現年度不納欠損額	現年度未収金 ⑤	年度末未収金合計 ⑥=④+⑤	前年度比較 ⑦=⑥-①	貸倒引当金 ⑧	貸倒引当金控除後の未収金合計 ⑨=⑥-⑧
営業未収金	33,830,136	31,805,229	6,389	2,018,518	1,721	31,154,246	33,172,764	△657,372	29,000	33,143,764
水道使用料	33,825,136	31,805,229	6,389	2,013,518	1,721	31,149,246	33,162,764	△662,372	29,000	33,133,764
その他	5,000	0	0	5,000	0	5,000	10,000	5,000	0	10,000
営業外未収金	7,015,946	7,015,946	0	0	0	20,419,909	20,419,909	13,403,963	0	20,419,909
その他未収金	8,950,787	8,950,787	0	0	0	3,168,283	3,168,283	△5,782,504	0	3,168,283
合計	49,796,869	47,771,962	6,389	2,018,518	1,721	54,742,438	56,760,956	6,964,087	29,000	56,731,956

不納欠損の処理状況は〔表7〕のとおりで、不納欠損額は前年度と比較して3万円の減となっています。

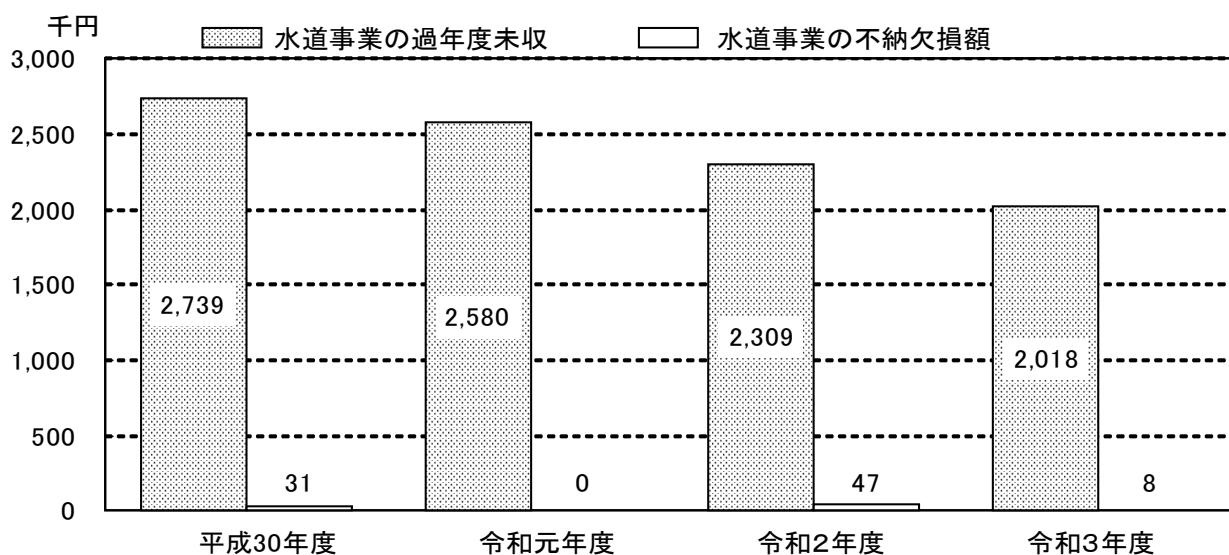
なお、不納欠損の件数は9件（2人）で、その内訳は時効の援用と本人死亡によるものです。

〔表7〕 不納欠損処理の年度別比較

（単位：円、％）

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
水道使用料		8,110	47,215	△ 39,105	△ 82.8
処理件数		9件	21件	△ 12件	△ 57.1
実人数		2人	3人	△ 1人	△ 33.3
内 訳	生活困窮	0件	19件	△ 19件	皆減
		0人	2人	△ 2人	皆減
	本人死亡	2件	2件	0件	0.0
		1人	1人	0人	0.0
	転 居	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-
	居所不明	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-
	破産・倒産・廃業	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-
	時効の援用	7件	0件	7件	皆増
		1人	0人	1人	皆増

〔グラフ3〕 過年度未収金及び不納欠損の推移



※貸倒引当金控除前の未収金を計上しています。

② 負債及び資本

固定負債は43億4,345万円で、全て企業債となっており、前年度と比較して7,951万円の減となっています。

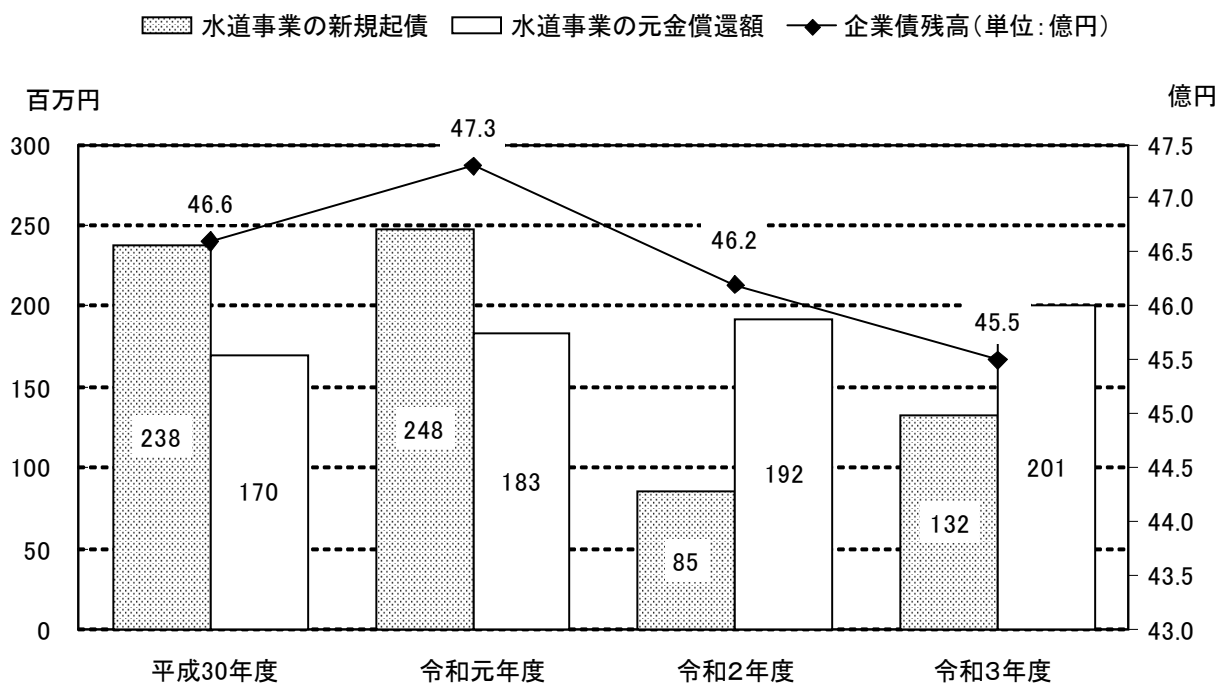
なお、企業債は、1年以内に償還する企業債（ワンイヤールール）を流動負債へ、それ以外の企業債は固定負債として計上しています。〔表8〕

〔表8〕 企業債の内訳

(単位：円)

科 目		前年度末残高	当年度中		未償還残高
			増	減	
負債の部	固定負債分	4,422,976,110	132,900,000	212,418,168	4,343,457,942
	流動負債分 (ワンイヤールール)	201,574,182	212,418,168	201,574,182	212,418,168
合 計		4,624,550,292	345,318,168	413,992,350	4,555,876,110

〔グラフ4〕 企業債の推移



流動資産と流動負債を比較したものが〔表9〕です。

流動負債は2億4,821万円で前年度と比較して539万円(2.1%)の減となっています。

このうち、企業債は1,084万円(5.4%)増の2億1,241万円、未払金は1,561万円(55.5%)減の1,254万円、預り金は25万円(1.4%)減の1,863万円、引当金は36万円(7.2%)減の462万円となっています。

なお、流動資産の現金預金が昨年度より7,810万円減額となったことにより、流動比率が26.3ポイント大きく下回っています。今後において改善の努力が望まれます。

〔表9〕流動資産・流動負債の年度別比較

(単位：円. %. ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
流 動 資 産 A	212,983,474	284,246,161	△ 71,262,687	△ 25.1
流 動 負 債 B	248,219,543	253,609,677	△ 5,390,134	△ 2.1
(企業債を除いた流動負債) C	35,801,375	52,035,495	△ 16,234,120	△ 31.2
当年度分不良債務額 (A-C) D	0	0	0	-
累積債務不良額 E	0	0	0	-
内 部 留 保 額 合 計 F	149,190,418	202,885,522	△ 53,695,104	△ 26.5
営 業 収 益 G	362,818,872	362,355,760	463,112	0.1
流 動 比 率 (A/B) H	85.8	112.1	△ 26.3	-
不 良 債 務 比 率 (E/G) I	-	-	-	-

繰延収益は15億496万円で、償却資産の取得または改良などに伴い交付された補助金や、寄付による受贈財産評価額などの長期前受金と建設仮勘定長期前受金となっています。〔表10〕

〔表10〕繰延収益の年度別比較

(単位：円. %)

科 目		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
長 期 前 受 金	長期前受金 A	2,937,054,740	2,887,702,428	49,352,312	1.7
	収益化累計額 B	1,449,821,624	1,335,579,806	114,241,818	8.6
	差 引 C=A-B	1,487,233,116	1,552,122,622	△ 64,889,506	△ 4.2
建設仮勘定長期前受金 D		17,734,071	16,740,282	993,789	5.9
繰延収益 合 計 C+D		1,504,967,187	1,568,862,904	△ 63,895,717	△ 4.1

長期前受金で増加したものは受贈財産評価額418万円、工事負担金413万円、地方公営企業法17条の3補助金1,558万円、国庫補助金2,545万円で、建設仮勘定長期前受金についても185万円増加しています。

資本金は、自己資本金2億6,165万円で、固有資本金、組入資本金、繰入資本金の各科目とも当年度の増減はなく、前年度と同額となっています。〔表11〕

〔表11〕 自己資本金

(単位：円、%)

科 目		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
自 己 資 本 金	固 有 資 本 金	112,477,347	112,477,347	0	—
	組 入 資 本 金	145,626,716	145,626,716	0	—
	繰 入 資 本 金	3,547,656	3,547,656	0	—
合 計		261,651,719	261,651,719	0	—

余剰金では、繰延収益で計上された以外の補助金及び工事負担金である資本剰余金は1,062万円で、前年度と比べ受贈財産評価額が215万円の増となっています。〔表12〕

また、利益剰余金は、前年度3億1,918万円の欠損でしたが、当年度純損失が2,943万円となり、未処理欠損金は3億4,861万円となっています。〔表3・6ページ〕

〔表12〕 資本剰余金の年度別比較

(単位：円、%)

科 目	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
受 贈 財 産 評 価 額	6,336,974	4,184,339	2,152,635	皆増
工 事 負 担 金	3,797,401	3,797,401	0	—
他 会 計 補 助 金	0	0	0	—
法 17 条 の 3 補 助 金	0	0	0	—
国 庫 補 助 金	490,903	490,903	0	—
合 計	10,625,278	8,472,643	2,152,635	25.4

【資料1】 水道事業会計 業務実績表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	対年度比 (%)	備考
総人口	人	17,505	17,967	△ 462	97.4	年度末現在
計画給水人口	人	20,000	20,000	0	100.0	年度末現在
給水区域内人口	人	17,301	17,753	△ 452	97.5	年度末現在
給水人口	人	14,733	14,849	△ 116	99.2	年度末現在
計画給水人口に対する給水普及率	%	73.7	74.2	△ 0.5	-	給水人口/計画給水人口
給水区域内人口に対する給水普及率	%	85.2	83.6	1.6	-	給水人口/給水区域内人口
給水戸数	戸	8,335	8,475	△ 140	98.3	年度末現在
配水量	m ³	2,191,781	2,292,805	△ 101,024	95.6	年間総配水量
有収水量	m ³	1,791,588	1,809,378	△ 17,790	99.0	年間総有収水量
無収水量	m ³	71,664	62,096	9,568	115.4	洗管作業、凍結防止水量など
無効水量	m ³	328,529	421,331	△ 92,802	78.0	年間漏水量
有収率	%	81.7	78.9	2.8	-	有収水量/配水量
送・配水管総延長	m	326,068	325,657	411	100.1	年度末現在
職員数	人	8	8	0	100.0	年度末現在
給水原価	円/m ³	256.52	252.41	4.11	101.6	経常費用-(受託工事費+材料売払原価)-長期前受金戻入/有収水量
供給単価	円/m ³	194.38	193.95	0.43	100.2	給水収益/有収水量

(注) 「送・配水管総延長」については、各年度とも送水管と配水管の合計

【資料2】 水道事業会計 決算報告書（消費税及び地方消費税を含む。）

(1) 収益の収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R3	R2		R3	R2	R3	R2
水道事業収益	564,600,000	100.0	100.0	594,914,967	100.0	100.0	105.4	104.9
営業収益	405,147,000	71.8	71.3	399,061,259	67.1	67.2	98.5	98.9
営業外収益	159,433,000	28.2	28.7	195,807,318	32.9	25.0	122.8	91.5
特別利益	20,000	0.0	0.0	46,390	0.0	7.8	232.0	230,056.8

(支出)

(単位：円、%)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R3	R2		R3	R2	R3	R2
水道事業費用	648,598,000	100.0	100.0	612,815,924	100.0	100.0	94.5	94.4
営業費用	574,905,000	88.6	87.6	543,247,636	88.6	86.9	94.5	93.6
営業外費用	73,393,000	11.3	12.4	69,559,270	11.4	13.1	94.8	100.0
特別損失	200,000	0.0	0.0	9,018	0.0	0.0	4.5	26.7
予備費	100,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

(2) 資本的収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R3	R2		R3	R2	R3	R2
資本的収入	282,573,000	100.0	100.0	193,754,283	51.8	54.7	68.6	64.6
国庫補助金	33,143,000	11.7	6.1	33,143,000	8.9	5.1	100.0	99.0
工事負担金	14,000,000	5.0	5.8	4,543,000	1.2	1.3	32.5	25.9
企業債	169,900,000	60.1	62.7	132,900,000	35.5	26.8	78.2	50.5
他会計補助金	65,480,000	23.2	25.4	23,168,283	6.2	21.5	35.4	100.1
固定資産売却代金	50,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
収入額が支出額に不足する額				180,588,979	48.2	45.3		
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金			169,119,972	45.2	43.7		
	当年度分損益勘定留保資金			0	-	-		
	減債積立金			0	-	-		
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			11,469,007	3.1	1.6		
合 計				374,343,262	100.0	100.0		

(支出)

(単位：円、%)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R3	R2		R3	R2	R3	R2
資本的支出	421,238,000	100.0	100.0	374,343,262	100.0	100.0	88.9	74.9
建設改良費	219,563,000	52.1	50.0	172,769,080	46.2	33.2	78.7	49.8
企業債償還金	201,675,000	47.9	50.0	201,574,182	53.8	66.8	100.0	100.0

【資料3】 水道事業会計 損益計算書前年度対比表

(単位:円.%)

借 方						
科 目	令和3年度 ①	令和2年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R3	R2	
営 業 費 用	524,862,357	517,348,927	7,513,430	89.3	88.7	1.5
原水及び浄水費	63,968,634	65,737,733	△ 1,769,099	10.9	11.3	△ 2.7
配水及び給水費	87,114,117	78,228,524	8,885,593	14.8	13.4	11.4
受託工事費	2,544,000	0	2,544,000	0.4	-	皆増
業務及び総係費	32,923,935	31,282,098	1,641,837	5.6	5.4	5.2
温西地区管理費	20,604,128	19,112,440	1,491,688	3.5	3.3	7.8
士別地区管理費	25,776,590	20,649,854	5,126,736	4.4	3.5	24.8
朝日地区管理費	22,102,600	22,630,785	△ 528,185	3.8	3.9	△ 2.3
減価償却費	264,390,085	264,830,574	△ 440,489	45.0	45.4	△ 0.2
資産減耗費	5,438,268	14,876,919	△ 9,438,651	0.9	2.5	△ 63.4
その他の営業費用	0	0	0	-	-	-
営 業 外 費 用	63,117,962	66,099,024	△ 2,981,062	10.7	11.3	△ 4.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	62,771,470	65,930,724	△ 3,159,254	10.7	11.3	△ 4.8
雑支出	346,492	168,300	178,192	0.0	0.0	105.9
特 別 損 失	9,018	53,414	△ 44,396	0.0	0.0	△ 83.1
過年度損益修正損	9,018	53,414	△ 44,396	0.0	0.0	△ 83.1
固定資産売却損	0	0	0	-	-	-
計	587,989,337	583,501,365	4,487,972	100.0	100.0	0.8
当年度純利益	0	0	0	-	-	-
合 計	587,989,337	583,501,365	4,487,972	100.0	100.0	0.8

貸 方						
科 目	令和3年度 ①	令和2年度 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R3	R2	
営 業 収 益	362,818,872	362,355,760	463,112	61.7	62.1	0.1
給水収益	348,243,508	350,930,760	△ 2,687,252	59.2	60.1	△ 0.8
受託工事収益	2,544,000	0	2,544,000	0.4	-	皆増
その他の営業収益	12,031,364	11,425,000	606,364	2.0	2.0	5.3
営 業 外 収 益	195,685,545	148,420,865	47,264,680	33.3	25.4	31.8
受取利息 及び配当金	2,536	4,996	△ 2,460	0.0	0.0	△ 49.2
一般会計繰入金	67,531,109	17,015,946	50,515,163	11.5	2.9	296.9
長期前受金戻入	125,852,897	126,743,147	△ 890,250	21.4	21.7	△ 0.7
雑収益	2,299,003	4,656,776	△ 2,357,773	0.4	0.8	△ 50.6
特 別 利 益	46,390	46,011,368	△ 45,964,978	0.0	7.9	△ 99.9
過年度損益修正益	13,500	45,798,583	△ 45,785,083	0.0	7.8	△ 100.0
その他特別利益	32,890	212,785	△ 179,895	0.0	0.0	△ 84.5
計	558,550,807	556,787,993	1,762,814	95.0	95.4	0.3
当年度純損失	29,438,530	26,713,372	2,725,158	5.0	4.6	10.2
合 計	587,989,337	583,501,365	4,487,972	100.0	100.0	0.8

【資料4】 水道事業会計 水道事業経営状況の推移

(単位:円. %. ポイント)

項目	年度	令和3年度			令和2年度
		決算額	対前年度増減	増減率	決算額
総	収 益 A	558,550,807	1,762,814	0.3	556,787,993
	営業収益 B	362,818,872	463,112	0.1	362,355,760
	うち給水収益	348,243,508	△ 2,687,252	△ 0.8	350,930,760
	うち受託工事収益	2,544,000	2,544,000	皆増	0
	うちその他の営業収益	12,031,364	606,364	5.3	11,425,000
	営業外収益	195,685,545	47,264,680	31.8	148,420,865
	うち一般会計繰入金	67,531,109	50,515,163	296.9	17,015,946
	特別利益	46,390	△ 45,964,978	△ 99.9	46,011,368
総	費 用 C	587,989,337	4,487,972	0.8	583,501,365
	営業費用	524,862,357	7,513,430	1.5	517,348,927
	うち人件費 (a)	62,152,349	△ 3,251,917	△ 5.0	65,404,266
	うち動力費 (b)	17,050,720	434,715	2.6	16,616,005
	うち薬品費 (c)	15,034,180	4,410,470	41.5	10,623,710
	うち委託料	83,542,183	9,666,323	13.1	73,875,860
	うち修繕費	49,119,389	29,585,475	151.5	19,533,914
	うち材料売却原価	0	0	-	0
	うち工事請負費	2,160,000	△ 34,880,000	△ 94.2	37,040,000
	うち減価償却費	264,390,085	△ 440,489	△ 0.2	264,830,574
	営業外費用	63,117,962	△ 2,981,062	△ 4.5	66,099,024
	うち支払利息	62,771,470	△ 3,159,254	△ 4.8	65,930,724
	特別損失	9,018	△ 44,396	△ 83.1	53,414
純	利 益 D	0	0	-	0
純	損 失	29,438,530	2,725,158	10.2	26,713,372
	その他未処分利益剰余金変動額	0	0	-	0
	未処分利益剰余金	0	0	-	0
	未処理欠損金	319,180,577	26,713,372	9.1	292,467,205
	翌年度繰越利益剰余金 E	0	0	-	0
	翌年度繰越未処理欠損金 F	348,619,107	29,438,530	9.2	319,180,577
	総収益対総費用の比率 A/C	95.0	△ 0.4	-	95.4
対営業収益Bに 対する割合	人件費の比率 (a)/B	17.1	△ 0.9	-	18.0
	動力費の比率 (b)/B	4.7	0.1	-	4.6
	薬品費の比率 (c)/B	4.1	1.2	-	2.9
	単年度利益比率 D/B	△ 8.1	△ 0.7	-	△ 7.4
	繰越利益剰余金比率 (E-F)/B	△ 96.1	△ 8.0	-	△ 88.1

【資料5】 水道事業会計 貸借対照表前年度対比表

(単位：円、%)

借 方						
科 目	令和3年度 決算額①	令和2年度 決算額②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R3	R2	
(資 産)						
固 定 資 産	5,807,319,088	5,912,146,315	△ 104,827,227	96.5	95.4	△ 1.8
有形固定資産	5,807,235,285	5,912,003,614	△ 104,768,329	96.5	95.4	△ 1.8
無形固定資産	83,803	142,701	△ 58,898	0.0	0.0	△ 41.3
流 動 資 産	212,983,474	284,246,161	△ 71,262,687	3.5	4.6	△ 25.1
現金預金	147,897,286	225,999,413	△ 78,102,127	2.5	3.6	△ 34.6
未収金	56,731,956	49,726,869	7,005,087	0.9	0.8	14.1
貯蔵品	7,999,202	8,132,699	△ 133,497	0.1	0.1	△ 1.6
前払費用	355,030	387,180	△ 32,150	0.0	0.0	△ 8.3
合 計	6,020,302,562	6,196,392,476	△ 176,089,914	100.0	100.0	△ 2.8

貸 方						
科 目	令和3年度 決算額①	令和2年度 決算額②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R3	R2	
(負 債)						
固 定 負 債	4,343,457,942	4,422,976,110	△ 79,518,168	72.1	71.4	△ 1.8
企業債	4,318,168,526	4,394,984,429	△ 76,815,903	71.7	70.9	△ 1.7
その他企業債	25,289,416	27,991,681	△ 2,702,265	0.4	0.5	△ 9.7
流 動 負 債	248,219,543	253,609,677	△ 5,390,134	4.1	4.1	△ 2.1
企業債	209,715,903	200,240,719	9,475,184	3.5	3.2	4.7
その他企業債	2,702,265	1,333,463	1,368,802	0.0	0.0	102.7
未払金	12,541,465	28,159,653	△ 15,618,188	0.2	0.5	△ 55.5
預り金	18,634,910	18,890,842	△ 255,932	0.3	0.3	△ 1.4
引当金	4,625,000	4,985,000	△ 360,000	0.1	0.1	△ 7.2
繰 延 収 益	1,504,967,187	1,568,862,904	△ 63,895,717	25.0	25.3	△ 4.1
長期前受金	1,487,233,116	1,552,122,622	△ 64,889,506	24.7	25.0	△ 4.2
建設仮勘定 長期前受金	17,734,071	16,740,282	993,789	0.3	0.3	5.9
負 債 計	6,096,644,672	6,245,448,691	△ 148,804,019	101.3	100.8	△ 2.4
(資 本)						
資 本 金	261,651,719	261,651,719	0	4.3	4.2	-
自己資本金	261,651,719	261,651,719	0	4.3	4.2	-
剰 余 金	△ 337,993,829	△ 310,707,934	△ 27,285,895	△ 5.6	△ 5.0	8.8
資本剰余金	10,625,278	8,472,643	2,152,635	0.2	0.1	25.4
欠損金	348,619,107	319,180,577	29,438,530	△ 5.8	△ 5.2	9.2
資 本 計	△ 76,342,110	△ 49,056,215	△ 27,285,895	△ 1.3	△ 0.8	55.6
負債・資本合計	6,020,302,562	6,196,392,476	△ 176,089,914	100.0	100.0	△ 2.8

【資料6】 水道事業会計 経営分析表

分析項目		比率			算式	説明
		R3年度	R2年度	R1年度		
構成比率	固定資産構成比率	96.5	95.4	95.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	3.5	4.6	4.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	72.2	71.4	71.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど（50%以上が望ましい）経営の安全性は大きいものといえる。 なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	4.1	4.1	3.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	23.7	24.5	25.1	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	100.6	99.5	98.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	406.5	389.0	380.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	85.8	112.1	131.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率	82.4	108.7	129.9	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	59.6	89.1	108.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	321.4	307.7	299.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であり100%以下を理想とする。
収益比率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	95.0	95.4	85.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上比率の大きいほどよい。
	営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	69.1	70.0	66.2	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上比率の大きいほどよい。

(注) 算式欄における用語

総資産 ⇒ 固定資産 + 流動資産
 総資本 ⇒ 負債 + 資本
 負債 ⇒ 固定負債 + 流動負債
 自己資本 ⇒ 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

令和3年度士別市水道事業
キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和3年4月1日から令和4年3月31日）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		△ 29,438,530
減価償却費		264,390,085
資産減耗費		5,438,268
過年度損益修正損益（△は益）		△ 13,500
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 41,000
賞与引当金の増減額（△は減少）		△ 251,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）		△ 109,000
長期前受金戻入額		△ 125,852,897
受取利息及び配当金		△ 2,536
支払利息及び企業債取扱諸費		62,771,470
営業活動による資産及び負債の増減		△ 17,416,538
小 計		159,474,822
受取利息及び配当金		2,536
支払利息及び企業債取扱諸費		△ 62,771,470
計		96,705,888
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 172,770,620
国庫補助金等による収入		44,701,000
計		△ 128,069,620
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		132,900,000
建設改良企業債の償還による支出		△ 200,240,719
その他企業債の償還による支出		△ 1,333,463
建設改良企業債元金償還に係る一般会計繰入金		21,935,787
計		△ 46,738,395
IV 資金増減額		△ 78,102,127
V 資金期首残高		225,999,413
VI 資金期末残高		147,897,286

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、営業活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものです。当年度のキャッシュ・フローの状況は、上記のとおりとなっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常業務活動の実態に係る資金の状態を表すもので、当年度純損失 2,943 万円計上するなか、1 億 5,947 万円の資金を獲得しました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、1 億 2,806 万円の資金が使用されました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を維持するために、どの程度の資金が調達又は返済されたかを表すもので、4,673 万円の資金が使用されました。

士別市病院事業会計

1 審査の意見

令和3年度の病院事業会計は、令和3(2021)年3月に新たに策定した「士別市立病院経営改革プラン」に基づき、プランの着実な実践により収益確保を図るとともに、令和3年度末には実際の病床利用状況に合わせ病床数を148床から133床に減少するなど、経営の安定化を目指したところではありますが、慢性的な医師不足、人口減少、さらには未だ収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症などの影響から大変厳しい状況が続いています。

患者数については、入院では前年度より1,416人(3.3%)減の41,823人となりましたが、外来では前年度より2,356人(2.4%)増の98,578人となっています。

経営収支については、収益では医業収益において入院患者数の減はあったものの、外来患者数の増により1,468万円(0.6%)の増、医業外収益では一般会計負担金の増、病床数の減少による国からの病床機能再編支援事業費給付金及び市からの新型コロナワクチン接種委託料が加わったことなどにより7,280万円(9.0%)の増となった一方で、特別利益では過年度損益修正益の減などにより423万円(85.6%)の減となり、総収益で8,325万円(2.5%)増の33億6,545万円となっています。

費用では、燃料価格の高騰や当初予定していなかった修繕が多く発生した影響などにより経費が2,264万円(4.0%)、資産減耗費が1,156万円(276.5%)増となるなど医業費用合計で1,231万円(0.4%)の増、特別損失でも117万円(51.8%)の増となった一方で、医業外費用では医師及び看護師確保対策経費の貸倒引当金繰入額の減などにより1,974万円(17.6%)の減となりました。この結果、総費用は625万円(0.2%)減の32億6,044万円となり、1億500万円の当年度純利益を計上する決算となりました。

しかしながら、今後も医療機器の更新や病院施設の整備等の投資が必要であり、また、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響も懸念されるなど、地域医療を取り巻く環境は一段と厳しさが増すことが予測されます。

こうしたなか、持続可能な地域医療提供体制を確保するため、国からは新たに令和9年度までを計画期間とする「公立病院経営強化プラン」の策定が求められているところです。

今後においても、引き続き病院経営の根幹に影響を与える医師確保に向けた取り組みを鋭意継続されるとともに、地域医療連携推進法人「上川北部医療連携推進機構」との協調を深め、名寄市立総合病院との一層の連携を図りつつ、救急医療への対応と地域包括ケアシステムの中心的役割を果たすための機能を併せ持ち、安定した病院経営を目指すなかで、安全で質の高い医療サービスの提供により、地域住民の期待と信頼に応えうる病院となることを期待します。

2 業務の概要について 【資料1】(34 ページ)を参照

令和3年度の業務実績は〔表1〕のとおりで、病床数(許可病床)は133床、病床利用率は77.4%で、前年度より2.6ポイント減少しています。

年間患者数は、入院41,823人、外来98,578人、延べ140,401人で、前年度と比較すると入院で1,416人(3.3%)減、外来で2,356人(2.4%)増、合計で940人(0.7%)の増となっています。

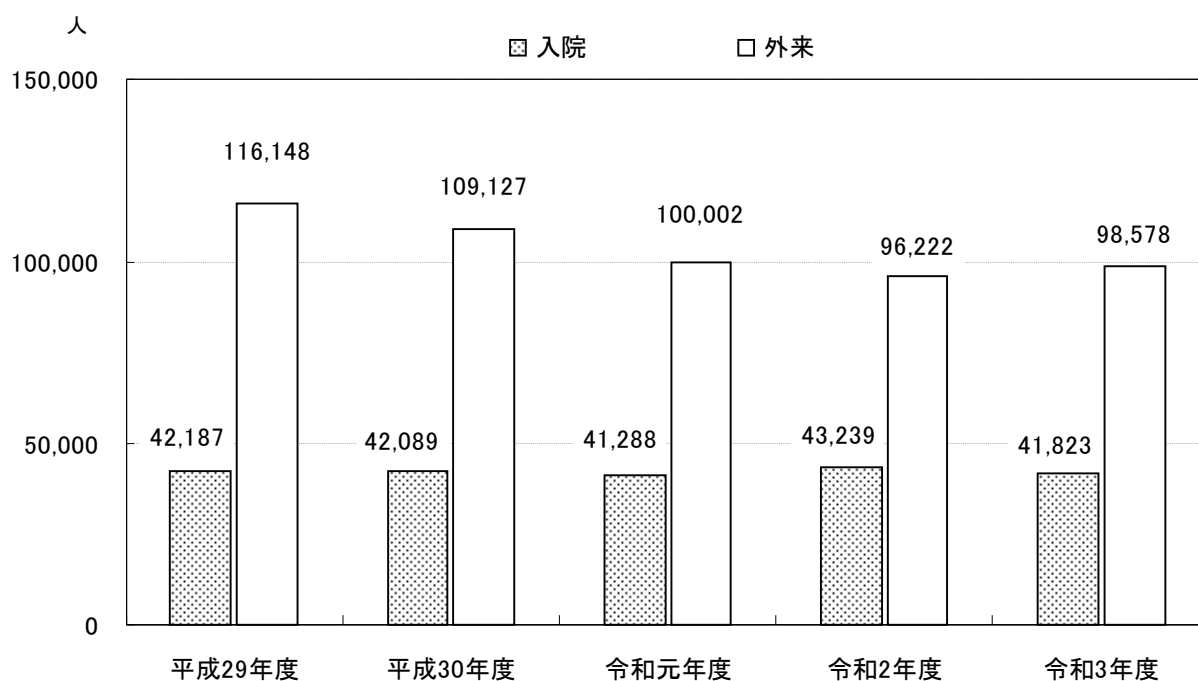
建設改良費は、設備修繕費や備品購入費等の増から、前年度より4,259万円増の2億1,782万円となっています。

〔表1〕業務実績表

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率(%)
病床数(年度末現在)		床	133	148	△15	△10.1
延べ患者数	入院	年計	41,823	43,239	△1,416	△3.3
	(365日)	1日平均	114.6	118.5	△3.9	△3.3
	外来	年計	98,578	96,222	2,356	2.4
	(242日)	1日平均	407.3	396.0	11.3	2.9
	計	年計	140,401	139,461	940	0.7
		1日平均	521.9	514.5	7.4	1.4
病床利用率		%	77.4	80.0	△2.6	-
建設改良費(税抜き)		円	217,828,402	175,237,167	42,591,235	24.3

※ 外来患者数は時間外診療を含みます。

〔グラフ1〕入院・外来患者数の推移



※ 外来患者数は時間外診療を含みます。

3 決算報告について

【資料2】(35 ページ)を参照(金額に消費税及び地方消費税を含みます。)

(1) 収益的収入及び支出

年度合計の決算額については、収入では33億7,881万円、支出では32億7,148万円、収支差し引きで1億733万円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

年度合計の決算額の内容は次のとおりです。

科 目 (説明)			決 算 額 (円)	
			計	
資本的収入	企 業 債	医療機器整備事業 病院設備改良事業	173,700,000	349,856,540 ①
	出 資 金	一般会計出資金	0	
	負 担 金	一般会計負担金 (企業債償還、リース資産購入)	141,854,000	
	補 助 金	道費補助金	34,302,540	
	固定資産売却代金	固定資産売却代金	0	
	投 資 償 還 金	修学資金貸付金償還金	0	
	寄 付 金	医療機器整備	0	
資本的支出	建 設 改 良 費	改良修繕費 資産購入費 (医療機器・備品等) リース資産購入費	238,094,004	380,689,846 ②
	企 業 債 償 還 金	元金償還金	136,475,842	
	投 資	修学資金貸付金	6,120,000	
差し引き額 (①－②)			△ 30,833,306	

差し引き不足額については、次により補てんしています。

過年度分損益勘定留保資金	29,591,196
当年度分損益勘定留保資金	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,242,110

4 財務諸表について

(1) 経営収支 【資料3、4】(36、37 ページ)を参照

経常収支は〔表2〕のとおりで、総収益は33億6,545万円で、前年度と比較すると8,325万円(2.5%)の増、総費用は32億6,044万円で、前年度と比較すると625万円(0.2%)の減となり、当年度純利益は1億500万円で、前年度と比較すると8,950万円(577.4%)の増となっています。

〔表2〕 経営収支の決算額・構成比・対前年比

(単位:円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額			
総 収 益 A	3,365,452,886	100.0	3,282,197,013		83,255,873	2.5
医 業 収 益	2,480,203,036	73.7	2,465,516,727		14,686,309	0.6
入 院 収 益	1,215,426,021	36.1	1,264,944,606		△ 49,518,585	△ 3.9
外 来 収 益	942,006,844	28.0	881,368,427		60,638,417	6.9
そ の 他 医 業 収 益	146,277,171	4.3	142,710,694		3,566,477	2.5
他 会 計 負 担 金	176,493,000	5.2	176,493,000		0	-
医 業 外 収 益	884,538,190	26.3	811,730,577		72,807,613	9.0
特 別 利 益	711,660	0.0	4,949,709		△ 4,238,049	△ 85.6
総 費 用 B	3,260,444,067	100.0	3,266,694,731		△ 6,250,664	△ 0.2
医 業 費 用	3,164,537,489	97.1	3,152,221,224		12,316,265	0.4
給 与 費	1,947,341,047	59.7	1,960,160,314		△ 12,819,267	△ 0.7
材 料 費	371,325,925	11.4	363,571,394		7,754,531	2.1
経 費 ほ か	845,870,517	25.9	828,489,516		17,381,001	2.1
医 業 外 費 用	92,467,553	2.8	112,208,641		△ 19,741,088	△ 17.6
特 別 損 失	3,439,025	0.1	2,264,866		1,174,159	51.8
当 年 度 純 利 益 (A-B)=C	105,008,819	-	15,502,282		89,506,537	577.4
当 年 度 純 損 失	0	-	0		0	-
実 質 収 支						
一般会計補助金 D	192,180,117	-	200,672,000		△ 8,491,883	△ 4.2
実 質 収 支 額 C-D	△ 87,171,298	-	△ 185,169,718		97,998,420	△ 52.9

医業収益は24億8,020万円で、前年度と比較すると1,468万円(0.6%)の増となっています。

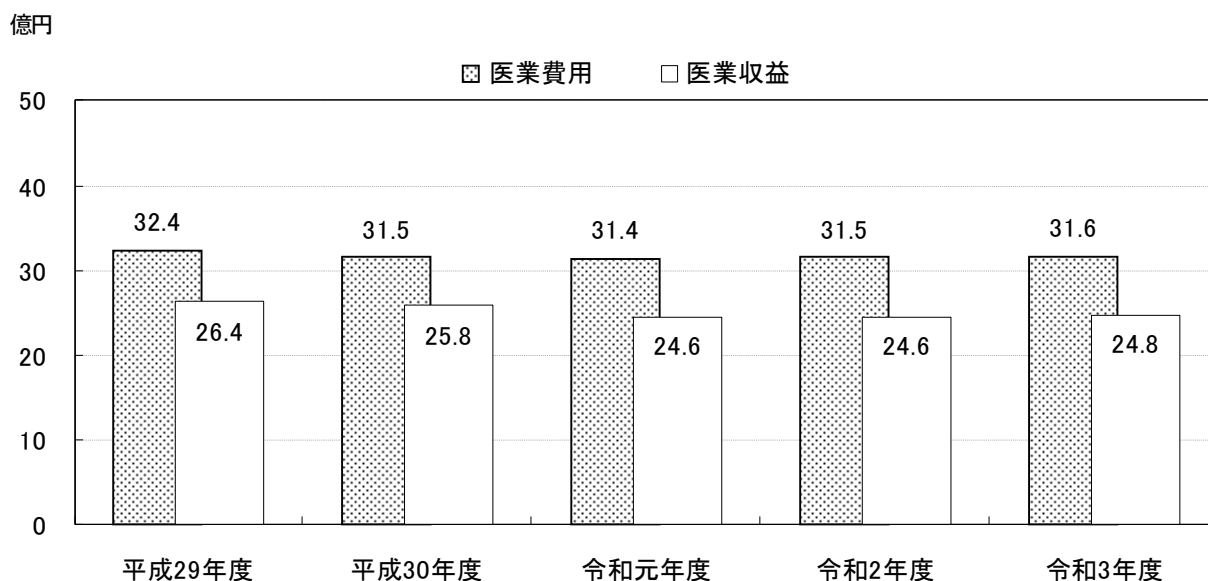
その主な内訳は、入院収益では前年度より4,951万円(3.9%)減の12億1,542万円、外来収益では6,063万円(6.9%)増の9億4,200万円、その他医業収益では356万円(2.5%)増の1億4,627万円、他会計負担金では前年度と同額の1億7,649万円となっています。

医業費用は31億6,453万円で、前年度と比較すると1,231万円(0.4%)の増となっています。

その主な内訳は、給与費では1,281万円(0.7%)減の19億4,734万円、材料費では775万円(2.1%)増の3億7,132万円、経費ほかでは燃料費が1,197万円(31.2%)、修繕費が1,470万円(64.3%)、固定資産除却費が1,149万円(289.4%)増などにより、1,738万円(2.1%)増の8億4,587万円となっています。

これらの結果、医業収支は差し引き6億8,433万円の収益不足となっており、医業収支比率は78.4%となっています。【資料6】(39ページ)

[グラフ2] 医業収益と医業費用の推移



医業外収益は前年度と比較して7,280万円(9.0%)増の8億8,453万円となっています。

医業外費用は前年度と比較して1,974万円(17.6%)減の9,246万円となっています。これらの結果、医業外収支では差し引き7億9,207万円収益が上回っています。

特別利益は前年度と比較して423万円(85.6%)減の71万円となっています。

特別損失は前年度と比較して117万円(51.8%)増の343万円となっています。

なお、当年度純利益から一般会計補助金を除いた**実質収支**はマイナス8,717万円となり、前年度のマイナス1億8,516万円と比較して9,799万円の増となっています。

(2) 収支構造 【資料1】(34 ページ)を参照

① 患者数

患者数〔表3〕は、入院では41,823人で、前年度と比較すると1,416人(3.3%)の減となっており、その内訳は、一般内科5,881人(19.8%)、外科669人(39.5%)が減となり、消化器内科3,769人(38.9%)、整形外科1,365人(62.8%)が増となっています。

また、外来では98,578人で、前年度と比較すると2,356人(2.4%)の増となっており、その内訳は、消化器内科1,205人(10.0%)、整形外科654人(4.6%)、人工透析650人(8.3%)、精神神経科461人(8.7%)、小児科233人(3.5%)、循環器内科186人(3.6%)が増となり、眼科390人(5.8%)、外科169人(4.6%)、一般内科165人(0.9%)、皮膚科162人(1.7%)、麻酔科73人(5.9%)、泌尿器科53人(1.2%)、婦人科21人(1.5%)が減となっています。

〔表3〕入院及び外来患者数の前年度比較

(単位:人.%)

区 分	入 院				外 来			
	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
循環器内科	-	-	-	-	5,412	5,226	186	3.6
消化器内科	13,467	9,698	3,769	38.9	13,254	12,049	1,205	10.0
一 般 内 科	23,792	29,673	△5,881	△ 19.8	18,377	18,542	△ 165	△ 0.9
外 科	1,026	1,695	△669	△ 39.5	3,473	3,642	△ 169	△ 4.6
整 形 外 科	3,538	2,173	1,365	62.8	14,910	14,256	654	4.6
小 児 科	-	-	-	-	6,837	6,604	233	3.5
婦 人 科	-	-	-	-	1,362	1,383	△ 21	△ 1.5
精神神経科	-	-	-	-	5,742	5,281	461	8.7
皮 膚 科	-	-	-	-	9,104	9,266	△ 162	△ 1.7
泌 尿 器 科	-	-	-	-	4,220	4,273	△ 53	△ 1.2
眼 科	-	-	-	-	6,287	6,677	△ 390	△ 5.8
人 工 透 析	-	-	-	-	8,442	7,792	650	8.3
麻 酔 科	-	-	-	-	1,158	1,231	△ 73	△ 5.9
計	41,823	43,239	△1,416	△ 3.3	98,578	96,222	2,356	2.4
一般病棟	15,990	16,589	△599	△ 3.6				
療養病棟	25,833	26,650	△817	△ 3.1				

※ 外来患者数は時間外診療を含みます。

② 医業収支

患者1人1日当たりの医業収支〔表4〕は、収益が17,665円で、うち入院が29,061円で前年度と比較して194円(0.7%)の減、外来が9,556円で前年度と比較して396円(4.3%)の増となっています。

また、費用は22,539円で、前年度と比較して64円(0.3%)の減となっており、この結果、収支不足額は4,874円で、前年度と比較して50円(1.0%)の減となっています。

〔表4〕 患者1人1日当たりの医業収支の状況 (単位:円、%)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
患者1人1日当たり収益 A		17,665	17,679	△ 14	△ 0.1
うち 診療収益	入院収益 B	29,061	29,255	△ 194	△ 0.7
	外来収益 C	9,556	9,160	396	4.3
患者1人1日当たり費用 D		22,539	22,603	△ 64	△ 0.3
収 支 不 足 額 D-A		4,874	4,924	△ 50	△ 1.0

(注) A 患者1人1日当たり収益 = 医業収益 ÷ 年間延べ患者数
 B 入院収益 = 医業収益の入院収益 ÷ 年間延べ入院患者数
 C 外来収益 = 医業収益の外来収益 ÷ 年間延べ外来患者数
 D 患者1人1日当たり費用 = 医業費用 ÷ 年間延べ患者数

(3) 貸借対照表 【資料5】(38ページ)を参照

① 資産

資産合計は29億7,606万円で、前年度と比較し9,833万円(3.4%)の増となっており、その内訳は、固定資産が467万円減の20億2,973万円、流動資産が1億301万円増の9億4,633万円です。固定資産増減の内訳は、次のとおりです。

区 分		金 額 (円)
有形固定資産	建物の取得 ①	0
	建物の除却 ②	0
	建物附属設備の取得 ③	74,800,000
	建物附属設備の除却 ④	0
	機械及び装置、器械備品、車両の取得 ⑤	128,100,020
	機械及び装置、器械備品、車両の除却 ⑥	309,453,294
	リース資産の取得 ⑦	16,025,880
	リース資産の除却 ⑧	9,073,980
	減価償却 ⑨	220,660,069
	減価償却の除却分 ⑩	303,054,608
投資その他の資産	修学資金貸付金 ⑪	6,120,000
	修学資金償還免除 ⑫	20,520,000
	修学資金貸付金償還 ⑬	0
	貸倒引当金(当年度-前年度) ⑭	△19,680,000
	長期前払消費税(当年度-前年度) ⑮	7,251,624
合 計 (①-②+③-④+⑤-⑥+⑦-⑧-⑨+⑩+⑪-⑫-⑬-⑭+⑮)		△4,675,211

流動資産の未収金〔表5〕は5億7,997万円で、前年度と比較すると2,043万円(3.4%)の減となっています。

その内訳は、医業収益では、保険診療が4,648万円減の3億557万円、患者一部負担金が貸倒引当金控除後で123万円増の1,620万円、その他医業収益が34万円増の1,757万円となっており、医業外収益では、他会計負担金の増などにより6,120万円増の1億9,551万円となっています。

また、資本的収入の投資償還金では、修学資金貸付金償還金が医師及び看護師修学等資金償還金の減により701万円減の1,075万円となっています。

なお、未収金のうち過年度分未収金については1,924万円となっていますが、現年度分とともに、引き続き、未収金の解消に向けた努力を望みます。

〔表5〕未収金の内訳

(単位:円)

区分	前年度繰越調定額①	収入済額②	調定増減額③	過年度不納欠損額④	過年度未収金⑤=①-②+③-④	現年度不納欠損額	現年度未収金⑥	年度末未収金合計⑦=⑤+⑥	前年度比較⑧=⑦-①	貸倒引当金⑨	貸倒引当金控除後の未収金合計⑩=⑦-⑨
医業収益	385,591,020	375,051,517	△2,044,460	0	8,495,043	0	331,613,331	340,108,374	△45,482,646	747,772	339,360,602
保険診療	352,059,779	350,336,822	△1,722,957	0	0	0	305,573,368	305,573,368	△46,486,411	0	305,573,368
患者一部負担金	16,297,602	8,482,499	△240	0	7,814,863	0	9,141,301	16,956,164	658,562	747,772	16,208,392
一般収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他医業収益	17,233,639	16,232,196	△321,263	0	680,180	0	16,898,662	17,578,842	345,203	0	17,578,842
医業外収益	134,312,030	134,311,720	0	0	310	0	195,515,601	195,515,911	61,203,881	0	195,515,911
小計	519,903,050	509,363,237	△2,044,460	0	8,495,353	0	527,128,932	535,624,285	15,721,235	747,772	534,876,513
病院事業費用戻入	57,883	57,883	0	0	0	0	46,707	46,707	△11,176	0	46,707
国庫補助金	12,727,280	12,727,280	0	0	0	0	0	0	△12,727,280	0	0
道費補助金	50,500,620	50,500,620	0	0	0	0	34,302,540	34,302,540	△16,198,080	0	34,302,540
投資償還金	17,760,000	7,010,000	0	0	10,750,000	0	0	10,750,000	△7,010,000	0	10,750,000
修学資金償還金	17,760,000	7,010,000	0	0	10,750,000	0	0	10,750,000	△7,010,000	0	10,750,000
貯蔵品	781,964	781,964	0	0	0	0	0	0	△781,964	0	0
合計	601,730,797	580,440,984	△2,044,460	0	19,245,353	0	561,478,179	580,723,532	△21,007,265	747,772	579,975,760

未収金のうち患者一部負担金等を年度別に比較したのが〔表6〕で、患者一部負担金については、過年度分は14.1%の増、現年度分は3.3%の減となっています。

〔表6〕未収金(一部負担金・一般収入)の年度別比較

(単位:円.%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減	増減率
過年度未収金	7,814,863	6,846,212	968,651	14.1
患者一部負担金	7,814,863	6,846,212	968,651	14.1
一般収入(正常分娩)	0	0	0	-
現年度未収金	9,141,301	9,451,390	△310,089	△3.3
患者一部負担金	9,141,301	9,451,390	△310,089	△3.3
一般収入(正常分娩)	0	0	0	-

※貸倒引当金控除前の未収金を計上しています。

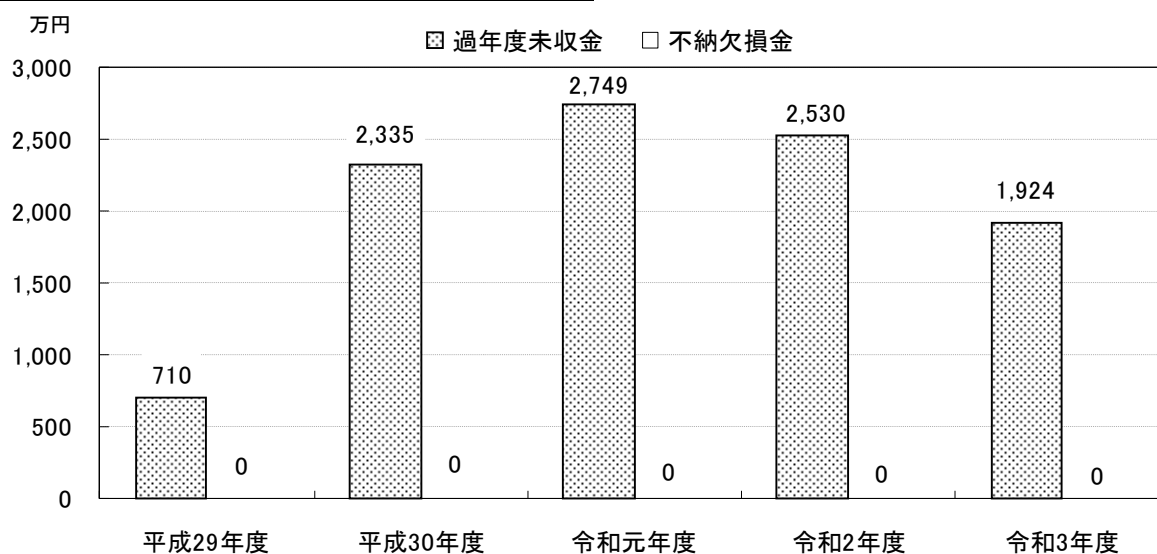
不納欠損の処理状況は〔表7〕のとおりで、当年度は処理対象となるものはありませんでした。

〔表7〕 不納欠損の年度別比較

(単位:円, %, 件)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
不 納 欠 損 額		0	0	0	-
	患者一部負担金	0	0	0	-
	その他医業収益	0	0	0	-
	医業外収益	0	0	0	-
処理件数		0件	0件	0件	-
実人数		0人	0人	0人	-
内 訳	生活困窮	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-
	本人死亡	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-
	居所不明	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-
	その他	0件	0件	0件	-
		0人	0人	0人	-

〔グラフ3〕 過年度未収金・不納欠損金の推移



※貸倒引当金控除前の未収金を計上しています。

② 負債及び資本

固定負債は7億6,895万円で、前年度と比較して3,927万円(5.4%)の増となっています。

その内訳は、企業債が3,640万円(5.2%)増の7億3,525万円、長期リース債務が287万円(9.3%)増の3,369万円となっています。

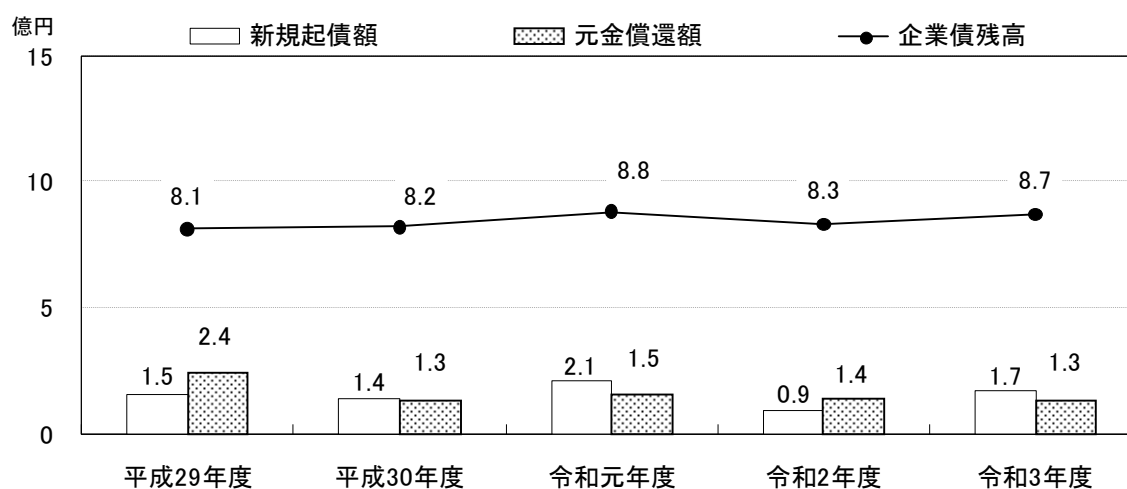
なお、企業債は、1年以内に償還する企業債(ワンイヤールール)は流動負債へ、それ以外の企業債は固定負債として計上しています。〔表8〕

〔表8〕 企業債の内訳

(単位:円)

科 目		前年度末残高	当年度中		未償還残高
			増	減	
負債の部	固定負債 分	698,853,026	173,700,000	137,293,612	735,259,414
	流動負債 分 (ワンイヤールール)	136,474,108	137,293,612	136,475,842	137,291,878
合 計		835,327,134	310,993,612	273,769,454	872,551,292

〔グラフ4〕 企業債の推移



流動負債は5億 885 万円で、前年度と比較して 896 万円 (1.7%) の減となっています。

その内訳は、企業債が 81 万円 (0.6%) 増の 1 億 3,729 万円、短期リース債務が 17 万円 (1.3%) 減の 1,308 万円、未払金が 423 万円 (1.8%) 増の 2 億 3,431 万円、賞与引当金が 223 万円 (2.1%) 増の 1 億 661 万円、退職手当組合負担金引当金が 1,713 万円 (94.4%) 減 101 万円、未払消費税が 102 万円 (49.5%) 増の 308 万円、その他流動負債は預り諸税などの預り金で 4 万円 (0.3%) 増の 1,346 万円となっています。

なお、未払金の主なものは、医業費用の給与費で 4,596 万円、材料費で 863 万円、経費で 6,480 万円、研究研修費で 66 万円、固定資産の有形固定資産で 8,405 万円、流動資産の貯蔵品で 3,018 万円などとなっています。

一時借入金の状況は〔表9〕のとおりで、当年度の借入はありませんでした。

〔表9〕 一時借入金の年度別比較

(単位:円. %)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
一 時 借 入 金 総 額	0	0	0	-
年 度 末 残 高	0	0	0	-
利 息 支 払 額	0	0	0	-

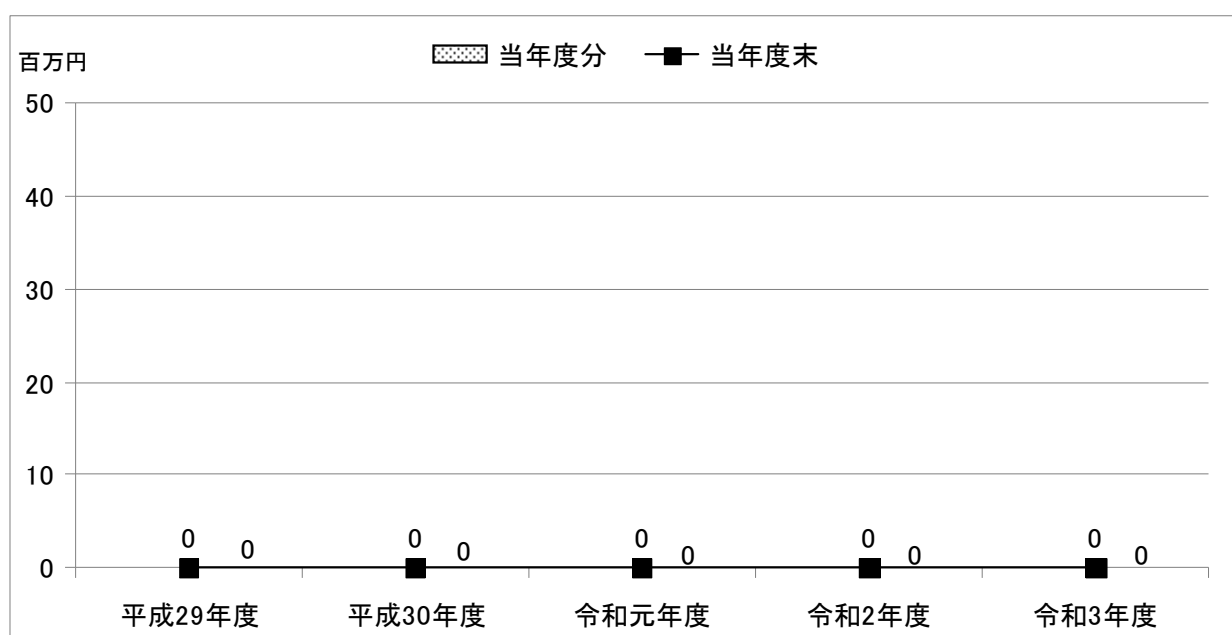
流動資産と流動負債の比較〔表10〕では、流動比率は186.0%(理想値は200%以上)となっています。

〔表10〕 流動資産・流動負債の年度別比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
流 動 資 産	A	946,335,501	843,320,996	103,014,505	12.2
流 動 負 債	B	508,859,983	517,824,683	△ 8,964,700	△ 1.7
(企業債を除いた流動負債)	C	371,568,105	381,350,575	△ 9,782,470	△ 2.6
当年度分不良債務額 (A-C)	D	0	0	0	-
(A-C \geq 0の場合は不良債務額は0)					
累 積 不 良 債 務 額	E	0	0	0	-
内 部 留 保 額 合 計	F	587,849,181	475,225,359	112,623,822	23.7
医 業 収 益	G	2,480,203,036	2,465,516,727	14,686,309	0.6
流 動 比 率	A/B	186.0	162.9	23.1	-
不 良 債 務 比 率	E/G	-	-	-	-

〔グラフ5〕 不良債務の推移



繰延収益は21億2,196万円で、償却資産の取得または改良費等に伴い交付された補助金などの長期前受金となっています。〔表11〕

長期前受金で増加したものは、建設改良費充当企業債元金償還に係る一般会計繰入金で7,318万円、道費補助金で3,430万円、リース資産購入に係る一般会計繰入金で529万円であり、減少したものは、建設改良に係る一般会計繰入金で589万円、受贈財産評価額で52万円となっています。

〔表11〕 繰延収益の年度別比較

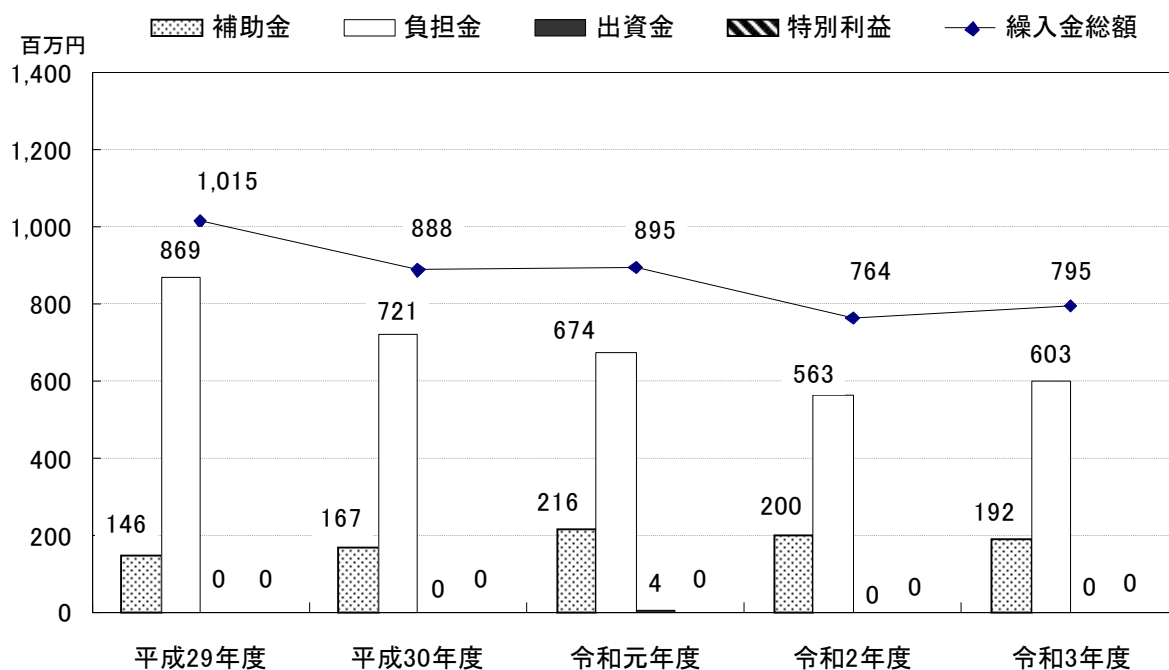
(単位:円.%)

科目		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
長期前受金	長期前受金 A	3,465,868,505	3,359,521,025	106,347,480	3.2
	収益化累計額 B	1,343,903,178	1,200,571,294	143,331,884	11.9
繰延収益合計 C=A-B		2,121,965,327	2,158,949,731	△ 36,984,404	△ 1.7

資本金は1億4,905万円で、前年度と同額となっています。

剰余金のうち資本剰余金は4億6,946万円で、前年度と同額となっています。

〔グラフ6〕 一般会計(他会計を含む)からの繰入金の推移



※令和3年度一般会計繰入金7億9,500万円のうち330万円は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の交付に伴う協定書以外の繰入金となっています。

累積欠損金〔表12〕は、前年度末未処理欠損金 11 億 4,724 万円から、当年度純利益1億 500 万円を差し引いた 10 億 4,223 万円が、翌年度へ繰り越す欠損金となっています。

〔表12〕 累積欠損金の年度別比較

(単位:円. %. ポイント)

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	増減率
前年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	A	△1,147,246,445	△1,646,996,727	499,750,282	△ 30.3
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	B	105,008,819	15,502,282	89,506,537	577.4
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	C	0	484,248,000	△484,248,000	皆減
当年度未処分利益剰余金		0	0	0	-
当年度未処理欠損金 (累積欠損金)	D	1,042,237,626	1,147,246,445	△105,008,819	△ 9.2
医 業 収 益	E	2,480,203,036	2,465,516,727	14,686,309	0.6
累 積 欠 損 金 比 率	D/E	42.0	46.5	△ 4.5	-

【資料1】 病院事業会計 業務実績表

項目	年度		単位	令和3年度	対 比 (%)			令和2年度	令和元年度	平成30年度	備 考		
					R3/R2	R3/R1	R3/H30						
病 床 数 (年度末)	床			133	89.9	89.9	89.9	148	148	148	令和3年度		
		認可 病床	4月1日から3月30日まで 3月31日	60床	88床	148床							
		運用 病床	4月1日から3月30日まで 3月31日	60床	88床	148床							
				55床	78床	133床							
延 べ 患 者 数	入 院	年 計	人	41,823	96.7	101.3	99.4	43,239	41,288	42,089	年度合計(病床延べ数 54,005床)		
		1日平均	人	114.6	96.7	101.6	99.4	118.5	112.8	115.3	診療日数 365日		
	外 来	年 計	人	98,578	102.4	98.6	90.3	96,222	100,002	109,127	年度合計		
		1日平均	人	407.3	102.9	98.2	91.1	396.0	414.9	447.2	診療日数 242日		
	計	年 計	人	140,401	100.7	99.4	92.8	139,461	141,290	151,216	年度合計		
		1日平均	人	521.9	101.4	98.9	92.8	514.5	527.7	562.5	入院1日平均+外来1日平均		
病 床 利 用 率 (実 利 用 率)		%		77.4	△ 2.6	1.2	△ 0.5	80.0	76.2	77.9	年間入院患者数/延病床数(病床数×診療日数)		
		%		77.4	△ 2.6	1.2	△ 0.5	80.0	76.2	77.9	実稼動病床数×診療日数 を分母とした場合		
外 来 入 院 患 者 比 率		%		235.7	13.2	△ 6.5	△ 23.6	222.5	242.2	259.3	年間延べ外来患者数/年間延べ入院患者数		
職 員 数 (年度任用職員 未任用職員以外 の)	医 師	人	6	66.7	85.7	75.0	9	7	8	（会 外 計 年 度 任 用 職 員 未 任 用 職 員 現 在 の ） 数	医 師	5人	
	薬 剤 師	人	5	100.0	100.0	100.0	5	5	5		薬 剤 師	0人	
	看 護 職 員	人	95	101.1	102.2	97.9	94	93	97		看 護 職 員	63人 (内 看護師・准看護師 31人)	
	事 務 職 員	人	16	114.3	106.7	114.3	14	15	14		事 務 職 員	9人	
	技 術 職 員	人	35	106.1	109.4	112.9	33	32	31		技 術 職 員	6人	
	そ の 他 職 員	人	0	-	-	-	0	0	0		そ の 他 職 員	37人	
	計	人	157	101.3	103.3	101.3	155	152	155		計	120人	
患者1人1日当たり収益		円	17,665	99.9	101.2	103.2	17,679	17,456	17,123	医業収益/年間延べ患者数			
患者1人1日当たり費用		円	22,539	99.7	101.3	108.1	22,603	22,258	20,855	医業費用/年間延べ患者数			
診 療 収 益 (1人1日 当たり)	入 院	円	29,061	99.3	98.2	94.6	29,255	29,585	30,721	入院収益/年間延べ入院患者数			
	外 来	円	9,556	104.3	102.5	105.3	9,160	9,323	9,076	外来収益/年間延べ外来患者数			
	計	円	15,366	99.8	100.8	101.8	15,390	15,244	15,100	入院外来収益/年間延べ患者数			

※ 病床利用率(実利用率)及び外来入院患者比率の対比は令和3年度との差引増減を記載しています。

※ 外来延べ患者数は、時間外診療を含めた人数となっています。

【資料2】 病院事業会計 決算報告書 (消費税及び地方消費税を含む。)

(1) 収益の収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R3	R2		R3	R2	R3	R2
病院事業収益	3,359,642,000	100.0	100.0	3,378,819,379	100.0	100.0	100.6	96.3
医業収益	2,477,950,000	73.8	73.8	2,489,533,646	73.7	75.2	100.5	98.1
医業外収益	881,690,000	26.2	26.2	888,571,473	26.3	24.7	100.8	90.8
特別利益	2,000	0.0	0.0	714,260	0.0	0.2	35,713.0	247,813.6

(支出)

(単位：円、%)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R3	R2		R3	R2	R3	R2
病院事業費用	3,309,638,000	100.0	100.0	3,271,487,692	100.0	100.0	98.8	96.8
医業費用	3,290,970,000	99.4	98.8	3,257,613,919	99.6	99.0	99.0	97.0
医業外費用	10,467,000	0.3	1.0	10,434,748	0.3	0.9	99.7	92.1
特別損失	8,101,000	0.2	0.2	3,439,025	0.1	0.1	42.5	28.0
予備費	100,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

(2) 資本的収支

(収入)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R3	R2		R3	R2	R3	R2
資本的収入	373,603,000	100.0	100.0	349,856,540	91.9	92.5	93.6	88.5
企業債	192,300,000	51.5	32.5	173,700,000	45.6	26.7	90.3	78.4
出資金	0	-	2.0	0	-	-	-	-
負担金	141,494,000	37.9	41.8	141,854,000	37.3	43.7	100.3	100.0
補助金	39,805,000	10.7	23.5	34,302,540	9.0	21.8	86.2	88.6
固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
投資償還金	2,000	0.0	0.0	0	-	0.3	-	45,500.0
寄付金	1,000	0.0	0.1	0	-	0.0	-	20.0
収入額が支出額に不足する額				30,833,306	8.1	7.5		
補てん財源	当年度消費税等資本的収支調整額			1,242,110	0.3	0.3		
	当年度分損益勘定留保資金			0	-	-		
	過年度分損益勘定留保資金			29,591,196	7.8	7.3		
合 計				380,689,846	100.0	100.0		

(支出)

(単位：円、%)

科 目	予算現額	構成比		決算額	構成比		予算現額に対する比率	
		R3	R2		R3	R2	R3	R2
資本的支出	405,336,000	100.0	100.0	380,689,846	100.0	100.0	93.9	89.0
建設改良費	255,100,158	62.9	59.0	238,094,004	62.5	56.4	93.3	85.1
企業債償還金	136,475,842	33.7	37.4	136,475,842	35.8	42.0	100.0	100.0
投資	13,760,000	3.4	3.6	6,120,000	1.6	1.6	44.5	38.9

【資料3】 病院事業会計 損益計算書前年度対比表

(単位:円.%)

科 目	借 方		比較増減 (①-②)	構成比		増減率
	令和3年度 ①	令和2年度 ②		R3	R2	
給 与 費	1,947,341,047	1,960,160,314	△ 12,819,267	57.9	59.7	△ 0.7
材 料 費	371,325,925	363,571,394	7,754,531	11.0	11.1	2.1
経 費	587,811,439	565,162,814	22,648,625	17.5	17.2	4.0
減 価 償 却 費	220,660,069	237,255,765	△ 16,595,696	6.6	7.2	△ 7.0
資 産 減 耗 費	15,754,479	4,184,989	11,569,490	0.5	0.1	276.5
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	13,374,408	13,828,136	△ 453,728	0.4	0.4	△ 3.3
研 究 研 修 費	7,151,326	7,112,618	38,708	0.2	0.2	0.5
交 際 費	1,118,796	945,194	173,602	0.0	0.0	18.4
医 業 外 費 用	92,467,553	112,208,641	△ 19,741,088	2.7	3.4	△ 17.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,698,448	2,134,780	△ 436,332	0.1	0.1	△ 20.4
医 師 及 び 看 護 師 確 保 対 策 経 費	840,000	20,520,000	△ 19,680,000	0.0	0.6	△ 95.9
雑 損 失	89,929,105	89,553,861	375,244	2.7	2.7	0.4
特 別 損 失	3,439,025	2,264,866	1,174,159	0.1	0.1	51.8
過 年 度 損 益 修 正 損	3,439,025	2,264,866	1,174,159	0.1	0.1	51.8
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-	-	-
計	3,260,444,067	3,266,694,731	△ 6,250,664	96.9	99.5	△ 0.2
当 年 度 純 利 益	105,008,819	15,502,282	89,506,537	3.1	0.5	577.4
合 計	3,365,452,886	3,282,197,013	83,255,873	100.0	100.0	2.5

科 目	貸 方		比較増減 (①-②)	構成比		増減率
	令和3年度 ①	令和2年度 ②		R3	R2	
入 院 収 益	1,215,426,021	1,264,944,606	△ 49,518,585	36.1	38.5	△ 3.9
外 来 収 益	942,006,844	881,368,427	60,638,417	28.0	26.9	6.9
そ の 他 医 業 収 益	146,277,171	142,710,694	3,566,477	4.3	4.3	2.5
他 会 計 負 担 金	176,493,000	176,493,000	0	5.2	5.4	-
医 業 外 収 益	884,538,190	811,730,577	72,807,613	26.3	24.7	9.0
受 取 利 息 配 当 金	24	25	△ 1	0.0	0.0	△ 4.0
他 会 計 補 助 金	192,180,117	200,672,000	△ 8,491,883	5.7	6.1	△ 4.2
補 助 金	114,867,460	128,997,464	△ 14,130,004	3.4	3.9	△ 11.0
負 担 金 交 付 金	285,346,000	238,753,000	46,593,000	8.5	7.3	19.5
患 者 外 給 食 収 益	344,442	319,425	25,017	0.0	0.0	7.8
長 期 前 受 金 戻 入	213,140,944	213,865,090	△ 724,146	6.3	6.5	△ 0.3
そ の 他 医 業 外 収 益	78,659,203	29,123,573	49,535,630	2.3	0.9	170.1
特 別 利 益	711,660	4,949,709	△ 4,238,049	0.0	0.2	△ 85.6
過 年 度 損 益 修 正 益	134,807	2,781,194	△ 2,646,387	0.0	0.1	△ 95.2
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-	-	-
戻 入 益	576,853	2,168,515	△ 1,591,662	0.0	0.1	△ 73.4
計	3,365,452,886	3,282,197,013	83,255,873	100.0	100.0	2.5
当 年 度 純 損 失	0	0	0	-	-	-
合 計	3,365,452,886	3,282,197,013	83,255,873	100.0	100.0	2.5

【資料4】 病院事業会計 病院事業経営状況の推移

(単位：円、%、ポイント)

項目	年度	令和3年度			令和2年度			令和元年度			平成30年度
		決算額	対前年度増減	増減率	決算額	対前年度増減	増減率	決算額	対前年度増減	増減率	決算額
総 収 益 A		3,365,452,886	83,255,873	2.5	3,282,197,013	19,626,431	0.6	3,262,570,582	△ 132,482,111	△ 3.9	3,395,052,693
うち 医 業 収 益 (a)		2,480,203,036	14,686,309	0.6	2,465,516,727	△ 874,443	△ 0.0	2,466,391,170	△ 122,892,024	△ 4.7	2,589,283,194
うち入院外来収益		2,157,432,865	11,119,832	0.5	2,146,313,033	△ 7,476,867	△ 0.3	2,153,789,900	△ 129,615,320	△ 5.7	2,283,405,220
うち他会計負担金		176,493,000	0	-	176,493,000	0	-	176,493,000	0	-	176,493,000
総 費 用 B		3,260,444,067	△ 6,250,664	△ 0.2	3,266,694,731	31,982,454	1.0	3,234,712,277	△ 10,059,851	△ 0.3	3,244,772,128
うち 給 与 費 (b)		1,947,341,047	△ 12,819,267	△ 0.7	1,960,160,314	7,600,648	0.4	1,952,559,666	43,916,455	2.3	1,908,643,211
うち 材 料 費 (c)		371,325,925	7,754,531	2.1	363,571,394	△ 17,180,233	△ 4.5	380,751,627	△ 71,028,867	△ 15.7	451,780,494
うち 薬 品 費 (d)		227,221,250	8,132,026	3.7	219,089,224	△ 20,313,984	△ 8.5	239,403,208	△ 17,336,395	△ 6.8	256,739,603
うち減価償却費		220,660,069	△ 16,595,696	△ 7.0	237,255,765	22,839,081	10.7	214,416,684	7,270,288	3.5	207,146,396
うち企業債利息		1,698,448	△ 436,332	△ 20.4	2,134,780	△ 379,514	△ 15.1	2,514,294	△ 410,508	△ 14.0	2,924,802
純 利 益 C		105,008,819	89,506,537	577.4	15,502,282	△ 12,356,023	△ 44.4	27,858,305	△ 122,422,260	△ 81.5	150,280,565
純 損 失		0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
その他の未処分利益剰余金変動額	D	0	△ 484,248,000	皆減	484,248,000	484,248,000	皆増	0	0	-	0
累 積 欠 損 金 E		1,042,237,626	△ 105,008,819	△ 9.2	1,147,246,445	△ 499,750,282	△ 30.3	1,646,996,727	△ 27,858,305	△ 1.7	1,674,855,032
不良債務額	当 年 度 分	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
	年 度 末 累 計 額 F	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0
内 部 留 保 額		587,849,181	112,623,822	23.7	475,225,359	52,891,972	12.5	422,333,387	46,263,674	12.3	376,069,713
総収益対総費用の比率 A/B		103.2	2.7	-	100.5	△0.4	-	100.9	△3.7	-	104.6
医業収益(a)に対する割合	給 与 費 の 比 率 (b)/(a)	78.5	△ 1.0	-	79.5	0.3	-	79.2	5.5	-	73.7
	材 料 費 の 比 率 (c)/(a)	15.0	0.3	-	14.7	△ 0.7	-	15.4	△ 2.0	-	17.4
	薬 品 費 の 比 率 (d)/(a)	9.2	0.3	-	8.9	△ 0.8	-	9.7	△ 0.2	-	9.9
単 年 度 利 益 率 (△は損失) 比率 C/(a)		4.2	3.6	-	0.6	△ 0.5	-	1.1	△ 4.7	-	5.8
累 積 欠 損 金 比 率 E/(a)		42.0	△ 4.5	-	46.5	△ 20.3	-	66.8	2.1	-	64.7
不 良 債 務 比 率 F/(a)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【資料5】 病院事業会計 貸借対照表前年度対比表

(単位:円,%)

借 方							貸 方						
科 目	令和3年度 決算額 ①	令和2年度 決算額 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率	科 目	令和3年度 決算額 ①	令和2年度 決算額 ②	比較増減 (①-②)	構成比		増減率
				R3	R2						R3	R2	
(資 産)							(負 債)						
固 定 資 産	2,029,733,969	2,034,409,180	△ 4,675,211	68.2	70.7	△ 0.2	固 定 負 債	768,956,408	729,676,829	39,279,579	25.8	25.4	5.4
有形固定資産	1,948,228,059	1,965,434,894	△ 17,206,835	65.5	68.3	△ 0.9	企 業 債	735,259,414	698,853,026	36,406,388	24.7	24.3	5.2
無形固定資産	1,954,300	1,954,300	0	0.1	0.1	-	長期リース債務	33,696,994	30,823,803	2,873,191	1.1	1.1	9.3
投 資	79,551,610	67,019,986	12,531,624	2.7	2.3	18.7							
流 動 資 産	946,335,501	843,320,996	103,014,505	31.8	29.3	12.2	流 動 負 債	508,859,983	517,824,683	△ 8,964,700	17.1	18.0	△ 1.7
現金預金	355,552,145	232,497,097	123,055,048	11.9	8.1	52.9	一時借入金	0	0	0	-	-	-
未 収 金	579,975,760	600,406,172	△ 20,430,412	19.5	20.9	△ 3.4	企 業 債	137,291,878	136,474,108	817,770	4.6	4.7	0.6
貯 蔵 品	10,807,596	10,417,727	389,869	0.4	0.4	3.7	他 会 計 借 入 金	0	0	0	-	-	-
前 払 金	0	0	0	-	-	-	短期リース債務	13,081,785	13,254,938	△ 173,153	0.4	0.5	△ 1.3
							未 払 金	234,313,852	230,082,694	4,231,158	7.9	8.0	1.8
							賞 与 引 当 金 (手 引 当 金)	84,887,841	83,334,692	1,553,149	2.9	2.9	1.9
							賞 与 引 当 金 (報 酬)	5,166,153	4,682,001	484,152	0.2	0.2	10.3
							賞 与 引 当 金 (法 定 福 利 費)	16,556,240	16,360,134	196,106	0.6	0.6	1.2
							退職手当組合負担金 引 当 金	1,015,334	18,154,080	△ 17,138,746	0.0	0.6	△ 94.4
							未 払 消 費 税	3,081,300	2,060,800	1,020,500	0.1	0.1	49.5
							そ の 他 流 動 負 債	13,465,600	13,421,236	44,364	0.5	0.5	0.3
							繰 延 収 益	2,121,965,327	2,158,949,731	△ 36,984,404	71.3	75.0	△ 1.7
							長 期 前 受 金	2,121,965,327	2,158,949,731	△ 36,984,404	71.3	75.0	△ 1.7
							負 債 計	3,399,781,718	3,406,451,243	△ 6,669,525	114.2	118.4	△ 0.2
							(資 本)						
							資 本 金	149,058,432	149,058,432	0	5.0	5.2	-
							自 己 資 本 金	149,058,432	149,058,432	0	5.0	5.2	-
							剰 余 金	△ 572,770,680	△ 677,779,499	105,008,819	△ 19.2	△ 23.6	△ 15.5
							資 本 剰 余 金	469,466,946	469,466,946	0	15.8	16.3	-
							欠 損 金	1,042,237,626	1,147,246,445	△ 105,008,819	△ 35.0	△ 39.9	△ 9.2
							資 本 計	△ 423,712,248	△ 528,721,067	105,008,819	△ 14.2	△ 18.4	△ 19.9
資産合計	2,976,069,470	2,877,730,176	98,339,294	100.0	100.0	3.4	負債・資本合計	2,976,069,470	2,877,730,176	98,339,294	100.0	100.0	3.4

【資料6】 病院事業会計 経営分析表

(単位:%)

分析項目		比率			算式	説明
		R3年度	R2年度	R1年度		
構成比率	固定資産構成比率	68.2	70.7	75.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、また、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
	流動資産構成比率	31.8	29.3	25.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	
	固定負債構成比率	25.8	25.4	27.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、総資本と、これを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど(50%以上が望ましい)経営の安全性は大きいものといえる。 なお、三者の比率の合計は100となる。
	流動負債構成比率	17.1	18.0	15.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	
	自己資本構成比率	57.1	56.6	57.8	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
財務比率	固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	82.3	86.2	88.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	119.5	124.8	129.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	186.0	162.9	164.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
	当座比率	183.8	160.8	161.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率	69.9	44.9	58.0	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	負債比率	75.2	76.5	73.0	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率は、負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であり100%以下を理想とする。
収益比率	総収支比率 (総収益対総費用比率)	103.2	100.5	100.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものであり100%以上比率の大きいほどよい。
	医業収支比率 (医業収益対医業費用比率)	78.4	78.2	78.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上比率の大きいほどよい。
	修正医業収支比率	72.8	72.6	72.8	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業収支比率は、他会計負担金を除いた医業収益と、医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上比率の大きいほどよい。

(注) 算式欄における用語

総資産	⇒ 固定資産 + 流動資産
総資本	⇒ 負債 + 資本
自己資本	⇒ 自己資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

令和3年度 士別市病院事業
キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	105,008,819
	減価償却費	220,660,069
	固定資産除却損	15,472,666
	過年度損益修正	0
	修学資金貸付免除(貸倒損失)	0
	修学資金貸付免除(貸倒引当金繰入額)	840,000
	控除対象外(長期前払)消費税償却	13,374,408
	貸倒引当金増減額	△ 576,853
	賞与引当金増減額(手当)	1,553,149
	賞与引当金増減額(報酬)	484,152
	賞与引当金増減額(法定福利費)	196,106
	退職手当組合負担金引当金増減額	△ 17,138,746
	長期前受金戻入額	△ 213,140,944
	受取利息及び配当金	△ 24
	支払利息及び企業債取扱諸費	1,698,448
	医業活動による資産及び負債の増減	△ 22,598,832
	小計	105,832,418
	受取利息及び配当金	24
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,698,448
	計	104,133,994
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 154,037,104
	修学資金貸付による支出	△ 6,120,000
	修学資金貸付金償還による収入	0
	寄付金	0
	一般会計出資金による収入	0
	国庫補助金による収入	0
	道費補助金による収入	0
	その他投資活動等による収入	0
	計	△ 160,157,104
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良企業債による収入	173,700,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 136,475,842
	建設改良企業債元金償還に係る一般会計繰入金	126,927,000
	リース資産購入に係る一般会計繰入金	14,927,000
	病院特例債の償還による支出	0
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	財務活動による資産及び負債の増減	0
	計	179,078,158
IV 資金増減額		123,055,048
V 資金期首残高		232,497,097
VI 資金期末残高		355,552,145

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物(現金・預金等のことで、以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を、営業活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものです。当年度のキャッシュ・フローの状況は、上記のとおりとなっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実態に係る資金の状態を表すもので、1億583万円の資金が獲得されました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すもので、1億6,015万円の資金が使用されました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

営業活動及び投資活動を維持するために、どの程度の資金が調達又は返済されたかを表すもので、1億7,907万円の資金が獲得されました。